

有価証券報告書

(第113期)

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

東邦亜鉛株式会社

(E01308)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
2. 財務諸表等	76
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	106
1. 提出会社の親会社等の情報	106
2. その他の参考情報	106
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第113期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 乙葉 敏夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 乙葉 敏夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高（百万円）	147,390	92,685	83,592	103,628	105,914
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	17,251	△1,019	8,865	8,725	2,875
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	9,949	△5,233	4,654	7,545	1,005
包括利益（百万円）	—	—	—	6,001	1,736
純資産額（百万円）	57,257	48,599	55,046	60,096	60,882
総資産額（百万円）	124,650	107,824	112,823	141,007	149,803
1株当たり純資産額（円）	421.61	357.87	405.35	442.54	448.32
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	73.26	△38.54	34.27	55.57	7.40
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	45.93	45.07	48.79	42.62	40.64
自己資本利益率（％）	18.92	△9.89	8.98	13.11	1.66
株価収益率（倍）	7.30	—	13.39	6.98	50.38
営業活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	10,160	18,230	△2,824	14,954	△193
投資活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	△8,370	△4,628	△3,158	△24,057	△11,039
財務活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	△680	△5,678	△4,076	9,354	15,225
現金及び現金同等物の期末残高 （百万円）	14,332	22,258	12,201	12,734	16,545
従業員数（名）	917	862	836	1,046	1,130

（注）1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第109期及び第111期から第113期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第110期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	138,256	83,751	76,977	93,415	92,054
経常利益 (百万円)	15,521	2,054	7,858	8,933	3,264
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	8,824	△5,456	4,184	6,040	1,426
資本金 (百万円)	14,630	14,630	14,630	14,630	14,630
発行済株式総数 (株)	135,855,217	135,855,217	135,855,217	135,855,217	135,855,217
純資産額 (百万円)	54,907	47,669	53,124	54,277	57,382
総資産額 (百万円)	119,572	104,759	107,873	126,164	137,003
1株当たり純資産額 (円)	404.31	351.02	391.20	399.69	422.56
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	64.98	△40.18	30.81	44.48	10.50
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.9	45.5	49.2	43.0	41.9
自己資本利益率 (%)	17.39	△10.64	8.30	11.25	2.56
株価収益率 (倍)	8.23	-	14.90	8.72	35.51
配当性向 (%)	15.4	-	22.7	15.7	66.6
従業員数 (名)	644	646	638	650	656

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第109期及び第111期から第113期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第110期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和12年2月： 日本亜鉛製錬株式会社として設立
安中製錬所を建設
- 昭和12年6月： 電気亜鉛の製錬を開始（安中製錬所）
- 昭和16年9月： 社名を東邦亜鉛株式会社と改める
- 昭和17年2月： 電気銅・電気亜鉛の再生、硫酸亜鉛・硫酸銅の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和24年5月： 東京証券取引所に上場
大阪証券取引所に上場
- 昭和25年3月： 契島製錬所を買収
電気鉛の製錬を開始（安中製錬所）
- 昭和26年8月： 亜鉛焙焼、薄硫酸の製造を開始（安中製錬所）
粗鉛の製造を開始（契島製錬所）
- 昭和27年11月： 「安中運輸株式会社」を設立
- 昭和29年6月： 酸化亜鉛の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和30年5月： 電気鉛の製錬を開始（契島製錬所）
- 昭和37年4月： 硫酸の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和38年4月： 小名浜製錬所を建設
- 昭和38年9月： 亜鉛焙焼、硫酸の製造を開始（小名浜製錬所）
- 昭和41年8月： 藤岡製錬所を建設し、銑鉄の製造を開始（藤岡製錬所）
- 昭和42年3月： 電解鉄の製錬を開始（藤岡製錬所）
- 昭和42年7月： 「東邦トレード株式会社」を設立
- 昭和42年7月： 「東邦キャリア株式会社」を設立
- 昭和43年1月： 「契島運輸株式会社」を設立
- 昭和47年1月： 「株式会社中国環境分析センター」を設立
- 昭和48年9月： 製鋼出煙灰等から酸化亜鉛等の有価金属を回収する方法の企業化に成功
- 昭和50年6月： 鉛遮音板をソフトカームの登録商標で販売開始
- 昭和50年7月： 韓国高麗亜鉛社の温山製錬所に電気亜鉛の年5万トン工場の建設のための技術供与
- 昭和52年2月： ジャロサイト法による亜鉛浸出滓の湿式処理を開始（安中製錬所）
- 昭和55年10月： 鉛カルシウム合金工場を建設（藤岡製錬所）
- 昭和57年10月： 雑音防止コイル工場を建設（藤岡製錬所）
- 昭和58年3月： 粉末冶金工場を増設（安中製錬所）
炭酸亜鉛の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和60年4月： ポット型等雑音防止コイル工場を増設（藤岡製錬所）
- 昭和60年6月： 乾電池用亜鉛粒工場を建設（安中製錬所）
- 昭和63年4月： 「株式会社ティーディーイー」を設立
- 昭和63年6月： 藤岡製錬所を藤岡事業所に名称変更
- 平成2年4月： 使用済みニッケル・カドミウム電池のリサイクル事業を開始（小名浜製錬所）
- 平成3年8月： 電子部品の生産拠点として中国大連市に合作企業「大連晶亜電器有限公司」を設立
- 平成4年6月： 無水銀、無鉛の乾電池用亜鉛粒の販売を開始
- 平成6年2月： 電子部品の販売拠点として香港に「DELIGHTFUL PROPERTIES LTD.（光明貿易有限公司）」を設立
- 平成6年3月： 粉末冶金の中国生産拠点として諸城市に合弁企業「諸城華日粉末冶金有限公司」を設立
- 平成7年12月： 硫酸石膏の製造を開始（安中製錬所）

- 平成8年6月： 機器・資材等の海外調達体制を強化するため、中国大連市に合弁企業「大連天馬電器有限公司」を設立
- 平成10年7月： 「契島興産有限会社」を設立
- 平成10年9月： 「有限会社エキスパート東邦」を設立
- 平成11年12月： 使用済乾電池のリサイクル事業を開始（安中製錬所）
- 平成12年10月： 昭和電工(株)からの事業買収により高純度電解鉄製造設備の増設（藤岡事業所）
- 平成14年7月： 光明貿易有限公司を「東邦亜鉛香港有限公司」に名称変更
- 平成15年9月： 豪州CBH Resources Ltd.に出資し、当該会社を通じてエルーラ鉱山（現：エンデバー鉱山）を買収
- 平成15年10月： 「東邦亜鉛(上海)貿易有限公司」を設立
- 平成16年6月： 電子部品の販売拠点として「台湾駐在員事務所」を開設
- 平成16年10月： 電気銀の生産能力を月間30トン体制に増強（契島製錬所）
- 平成17年1月： 鉛リサイクル事業の生産拠点として中国天津市に合弁企業「天津東邦鉛資源再生有限公司」を設立
- 平成18年3月： 古河機械金属(株)との合弁会社である群馬環境リサイクルセンター(株)の医療廃棄物処理施設完成
- 平成21年10月： 「Toho Zinc Co (Australia) Pty Ltd」を設立
- 平成22年9月： 原料鉱石の長期的な安定確保を目的として、豪州CBH Resources Ltd.を完全子会社化
- 平成23年9月： 亜鉛の新電解工場を建設（安中製錬所）

3 【事業の内容】

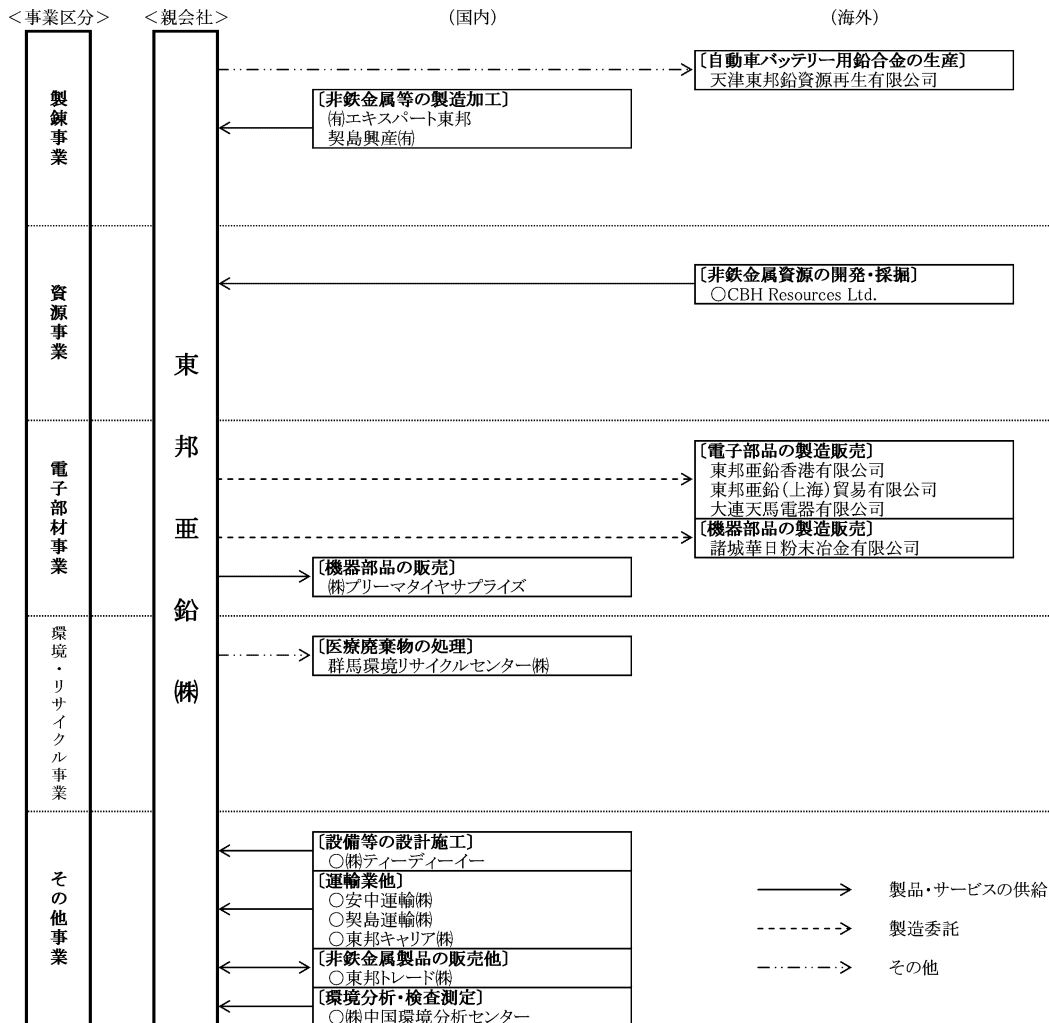
当社グループは、当社と子会社16社及び関連会社4社で構成され、非鉄金属製品の製造販売、非鉄金属資源の探査・開発・生産及び販売、電子部材の製造販売と環境・リサイクル事業を主な内容とし、子会社を通じ物流その他サービス事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 製錬事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結財務諸表提出会社（以下、「当社」という。）は、亜鉛、鉛、銀等の非鉄金属製品の製造販売を行っております。
 - 資源事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結子会社のCBH Resources Ltd.を中心に亜鉛、鉛鉱石等の非鉄金属資源の探査、開発、生産及び販売を行っております。
 - 電子部材事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の関連会社に加工を委託し、当社で販売しております。電解鉄、プレーティング製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。また、粉末冶金等機器部品については、一部中国の関連会社を含めて当社で製造販売を行っております。
 - 環境・リサイクル事業・・・・・・・・・・・・・・ 電炉ダストからのリサイクル製品である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。
- その他事業
- (1) 防音建材事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 防音建材等は、当社で製造販売を行っております。
 - (2) 土木・建築・プラントエンジニアリング事業・・ 連結子会社の㈱ティーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。
 - (3) その他事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 物流、環境分析などのサービス部門は、主として連結子会社の安中運輸㈱、契島運輸㈱、東邦キャリア㈱及び㈱中国環境分析センターが行っております。また、非鉄金属製品の一部については、連結子会社の東邦トレード㈱を経由して販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社（7社）、※印は持分法適用関連会社（無し）、その他（13社）

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ティーディーイー	東京都中央区	100	その他	100	当社の設備増改築 メンテナンス 役員の兼任等…有
東邦トレード㈱	東京都中央区	100	その他	100	当社の非鉄金属製品 等の販売 役員の兼任等…有
安中運輸㈱	群馬県安中市	20	その他	100	当社の非鉄金属製品 等の運送事業 役員の兼任等…有
契島運輸㈱	広島県豊田郡	30	その他	100	当社の非鉄金属製品 等の運送、製品等の 販売 役員の兼任等…有
東邦キャリア㈱	福島県いわき市	10	その他	100	当社の非鉄金属製品 等の運送、製品等の 販売 役員の兼任等…有
㈱中国環境分析センター	広島県竹原市	10	その他	100	当社の非鉄金属製錬 工程での試料採取・ 分析及び測定 役員の兼任等…有
CBH Resources Ltd. (注) 2	オーストラリア ニューサウスウ ェールズ州	百万A.\$ 182	資源	100	当社に対する原料鉬 石の供給 役員の兼任等…有

(注) 1. 「主要な事業の内容欄」には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 売上高（連結子会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
製 錬	411
資 源	301
電子部材	121
環境・リサイクル	59
報告セグメント計	892
その他	192
全社（共通）	46
合計	1,130

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であります。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
656	42.7	19.1	5,507

セグメントの名称	従業員数（名）
製 錬	411
資 源	5
電子部材	121
環境・リサイクル	59
報告セグメント計	596
その他	14
全社（共通）	46
合計	656

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本基幹産業労働組合連合会（基幹労連）に加盟しており、組合員数は549名であります。
 また、連結子会社に係る労働組合は、安中運輸労働組合、契島運輸労働組合、東邦キャリア労働組合並びに全日本海員組合であり、所属の組合員数は62名であります。
 なお、労使は、相互信頼を基盤に円満な関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、その後サプライチェーンやインフラの整備・復旧を背景に緩やかな景気持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州債務危機に伴う円高や、中東の政情不安による原油高騰などの影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、夏場の電力供給の制約に続き、損益に大きな影響を及ぼすLME（ロンドン金属取引所）相場が9月以降の欧州債務危機を契機に急落し、さらには史上最高値水準の円高も加わり極めて厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましても、震災の被害により亜鉛系2工場（安中製錬所並びに小名浜製錬所）の操業停止を余儀なくされましたが、これらの早期復旧に向け全社一丸となって取り組んだ結果、被害の大きかった小名浜製錬所も6月には操業を再開することができました。

また、さらなる生産性の向上と効率化を図るため、かねてより安中製錬所に建設中でありました最新鋭の電解工場が完成し、昨年9月から本格的な操業を開始しました。加えて、当社グループは、中長期的な原料鉱石の安定確保を盤石なものにするため完全子会社化したCBH Resources Ltd.（豪州の鉱山会社、以下「CBH社」という。）が保有するラスプ鉱山の開発プロジェクトを、全力を挙げて推進しております。本プロジェクトは順調に進捗しており、本年4月下旬に粗鉱処理プラント等の地上設備が完成し、精鉱生産の試験操業中であります。なお、本格操業への移行を本年7月から8月までの間に計画しております。

中期3ヵ年経営計画の最終年度である当期の業績につきましては、震災等の影響により亜鉛製品及び環境リサイクル製品の販売が大きく落ち込んだものの、銀相場が高値圏で推移したことに伴う銀製品の増収と、前下半期から完全子会社化したCBH社の業績が当期から期中1年間を通じて反映されるようになったことなどもあり、売上高は下表のとおり前期に比べ微増となりました。

一方、損益面につきましては、亜鉛製品及び環境リサイクル製品の減産・減販、円高進行とLME相場の下落により営業利益、経常利益とも前期に比べ大幅な減益となりました。なお、当期純利益につきましては、前期計上したCBH社の完全子会社化に伴う特別利益（同社株式の「段階取得に係る差益」及び同社転換社債の早期償還による「投資有価証券償還益」）の剥落に加え、震災に伴う特別損失の計上や法人税法の改正による繰延税金資産の取崩しがあったため、さらに大幅な減益となりました。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期	105,914	2,802	2,875	1,005
平成23年3月期	103,628	8,497	8,725	7,545
増減額	2,286	△5,694	△5,849	△6,540
増減率（%）	2	△67	△67	△87

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 製錬事業部門

当事業部門は、震災の被害並びにタイの洪水の影響により、主要製品である亜鉛の販売が大きく落ち込みましたが、鉛・銀の販売はおおむね堅調に推移しました。

また、震災の被害により安中製錬所並びに小名浜製錬所の生産活動が大きく損なわれましたが、早期の復旧に努めるとともに、下半期に挽回し通期の亜鉛地金の生産量は前期比7%の減産に留まりました。

〔主な製品の概況〕

〈亜鉛〉

LME相場は、期初（23年4月平均）2,372ドル/トンでスタートしたものの9月に急落し、10月には一時1,800ドル台を割り込む展開となりました。その後はやや回復基調に転じましたが、期末（24年3月平均）で2,035ドル、期中平均で2,101ドル（前期2,187ドル）と、前期の価格を下回りました。

国内価格は、LME相場の低迷に急激な円高が加わり期中平均で212千円（前期232千円）と、前期の価格をさらに下回りました。

国内販売につきましては、上半期において、仮設住宅の建材用亜鉛メッキ鋼板向けが一時的に好調であった

ものの、自動車生産台数の落ち込みと主要ユーザーの被災も加わり、自動車用亜鉛メッキ鋼板及び伸銅・ダイカスト分野を中心に大幅な販売減となりました。下半期に入り、自動車生産台数の回復とともに販売も震災以前の水準近くまで回復しましたが、タイの洪水や円高の影響もあり、1月以降伸銅や建材、家電用の鋼板分野で低迷が続きました。

この結果、販売量は前期比21%の減少、また、売上高は前期比28%の減収となりました。

〈鉛〉

LME相場は、期初（23年4月平均）2,741ドル/トンの高値でスタートしましたが、9月に急落し、10月には一時1,800ドル台を割り込みました。11月以降は2,000ドル前後で推移し、期末（24年3月平均）で2,061ドル、期中平均で2,274ドル（前期2,244ドル）と、前期の価格と同水準になりました。

国内価格は、円高の影響により期中平均で231千円（前期239千円）と、若干の下落になりました。

国内販売につきましては、上半期の自動車生産台数の減少により新車用鉛バッテリー向けの販売が低迷したものの、厳冬で取替用鉛バッテリー向けの販売は増加し、加えて電力供給不安に備える産業用バッテリー向けも好調に推移しました。

この結果、販売量は前期並みとなりましたが、売上高は円高の影響もあり前期比6%の減収となりました。

〈銀〉

ロンドン銀相場は、期初（23年4月平均）42.0ドル/トロイオンスと歴史的な高値でスタートし、期末（24年3月平均）に入り33.0ドルまで下落したものの、期中平均は35.4ドル（前期23.8ドル）と、高値で推移しました。

国内価格は、期中平均で91,709円/キログラム（前期66,387円）となりました。

国内販売につきましては、銀相場の高騰を受け低銀化の商品開発が進み、はんだ向けの販売が大幅に減少し、写真感光材向けやその他の工業用の販売も減少しましたが、輸出で国内販売の減少を補いました。

この結果、販売量は前期並みとなりましたが、売上高は銀相場が高値圏で推移したことにより前期比35%の大幅な増収となりました。

以上のほか、硫酸等その他の製品の売上高を合わせた当事業部門の売上高は、761億37百万円と前期比32億16百万円（4%）の増収となりました。一方、亜鉛製品の減産・減販及び円高に加え、銀を除く国内金属価格の下落に伴い在庫評価益の実現額が前期を下回ったため、営業利益は10億59百万円と前期比46億61百万円（81%）の大幅な減益となりました。

② 資源事業部門

CBH社を擁する当事業部門の業績は、上半期のエンデバー鉱山における小規模操業トラブルによる生産・出荷量の減少に加え、豪ドル高と亜鉛・鉛のLME相場下落により悪化しました。

前述しましたとおり、売上高は、CBH社の完全子会社化により当期から1年を通して計上されることになったため、61億38百万円と前期比24億29百万円（65%）の大幅な増収となりました。

しかしながら、営業利益は、鉱業権・のれん等の償却負担に加え、CBH社の最終四半期に当たる10月から12月にかけてのLME相場の下落が大きく影響し、8億26百万円の損失となりました。

③ 電子部材事業部門

当事業部門は、欧州債務危機に起因する世界的な景気後退に伴う受注減と円高により、厳しい事業環境となりました。この状況を打開するべく、市場のニーズに合致し優位性を持つ新製品の開発・拡販に全力を挙げてまいりました。

〔主な製品の概況〕

〈電子部品〉

電子部品につきましては、円高による売上の減少に加え、世界的な景気後退により主力のOA機器、産業機器向けなどの分野で販売が落ち込みました。この結果、売上高は前期比24%の減収となりました。

なお、現在開発・拡販中の各種新製品（TC-i、HMコイル、Cコイル）は、電源の高効率化を目的とした商品であり、省エネのニーズに合致した製品となっております。

〈電解鉄〉

世界のトップシェアを誇る電解鉄（商品名：マイロン・アトミロン）につきましては、鉄鋼研究分野向けの販売が落ち込んだものの、海外の堅調な需要に支えられ、航空機・車載向け特殊鋼用の販売が好調に推移しま

した。この結果、売上高は前期並みとなりました。

〈プレーティング〉

I T・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）につきましては、車載用の販売が好調であったものの、携帯電話や液晶テレビなどの民生機器用の不振により、売上高は前期比10%の減収となりました。

〈機器部品〉

粉末冶金製品及びタイヤ用バランスウエイトは、震災の影響により上半期の販売が減少したものの、その後の自動車生産台数の回復により粉末冶金製品の販売が持ち直したことに加え、バランスウエイトも海外向けの販売が好調に推移し、売上高は前期並みとなりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、70億75百万円と前期比10億54百万円（13%）の減収、また営業利益は8億64百万円と前期比1億85百万円（18%）の減益となりました。

④ 環境・リサイクル事業部門

当事業部門は、長年培った製錬技術を活かし、電炉ダストの再資源化を行う等、循環型社会の構築に貢献すべく積極的な事業展開を図っております。

〔主な製品・事業の概況〕

〈酸化亜鉛〉

電炉ダストから製造する酸化亜鉛（商品名：銀嶺R）は、小名浜製錬所が震災の被害により大幅な減産を余儀なくされたことに加え、その後のタイの洪水により主な需要家であるタイヤメーカーへの販売が減少しました。この結果、売上高は前期比48%の大幅な減収となりました。

〈その他のリサイクル事業〉

廃硫酸やニカド電池の処理などその他のリサイクル事業につきましては、小名浜製錬所が2ヵ月半ほど操業停止になったことや主要なリサイクル原料の供給元の被災で入荷量が減少したことに加え、ニッケル相場の下落により前期比24%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は29億89百万円と前期比18億59百万円（38%）の大幅な減収、また営業利益は2億99百万円と前期比6億95百万円（70%）の大幅な減益となりました。

⑤ その他事業部門

当事業部門は、防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業及び運輸事業などで構成されています。

〈防音建材（商品名：ソフトカーム）事業〉

防音建材事業は、主力の鉛防音建材や今後大手住宅メーカー向けの拡販が期待される制振遮音材が建築需要の低迷により厳しい状況であったものの、医療向けの鉛遮蔽板が好調であり、原発向け鉛遮蔽材の特需も加わったため、売上高は前期比8%の増収となりました。

〈土木・建築・プラントエンジニアリング事業〉

民間設備投資や公共工事は依然として低迷しておりましたが、プラントエンジニアリングを中心に幅広い分野で受注した国内外の大型案件の完工により、売上は引き続き堅調に推移しました。

〈運輸事業その他〉

運輸部門は、景気低迷に伴う運送貨物及びリサイクル原料等の扱い量の減少などにより、前期比6%の減収となりました。

また、商社部門におきましては、非鉄金属製品やリサイクル原料の販売の減少などにより、前期比13%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は、135億73百万円と前期比4億45百万円（3%）の減収となったものの、営業利益は14億92百万円と前期比41百万円（3%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38億10百万円増加し、当連結会計年度末は165億45百万円となりました。

その内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億93百万円の支出（前期は149億54百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益や非資金費用である減価償却費などによる収入があった一方、たな卸資産の増加や法人税等の支払などによる支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、110億39百万円の支出（前期比130億17百万円の支出減）となりました。前連結会計年度においては、CBH社の完全子会社化に伴う株式及び同社発行の転換社債の取得や安中製錬所の新電解工場の建設による設備投資などによる多額の支出がありましたが、当連結会計年度においても、CBH社でパノラマ鉱区を売却したことによる収入があったものの、同社でのラスプ鉱山開発や小名浜製錬所から安中製錬所へ亜鉛焼鉱を運搬する貨車を新造するなど、引き続き高水準の設備投資を行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前述の投資活動によるキャッシュ・フローに記載のとおり、CBH社でのラスプ鉱山開発のため多額の資金を調達したことにより、長期借入金を増加を中心に152億25百万円の収入（前期比58億70百万円の収入増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
製 錬	78,398	107.2
資 源	6,782	240.8
電子部材	7,120	86.1
環境・リサイクル	2,819	60.5
報告セグメント計	95,120	107.0
その他	1,982	107.7
合計	97,102	107.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
但し、電子部材事業、環境・リサイクル事業、その他事業の生産高は、販売金額と同額であります。
2. 製錬事業には、八戸製錬(株)他委託分が含まれております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (％)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (％)
製 錬	692	67.9	47	131.1
資 源	—	—	—	—
電子部材	6,629	86.9	741	87.1
環境・リサイクル	76	18.3	55	—
報告セグメント計	7,398	81.6	844	95.1
その他	3,346	72.4	1,018	36.2
合計	10,744	78.5	1,862	50.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
製 錬	76,137	104.4
資 源	6,138	165.5
電子部材	7,075	87.0
環境・リサイクル	2,989	61.7
報告セグメント計	92,340	103.0
その他	13,573	96.8
合計	105,914	102.2

(注) 1. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売価格

当連結会計年度における販売価格の変動については、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」において、各セグメントに関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後の事業環境の見通しにつきましては、史上最高値水準からは脱したものの依然として続く円高基調、欧州債務危機の再燃及び新興国成長率鈍化に起因するLME相場の下落懸念などの外部不透明要因のほか、国内問題として原発事故後の電力代の値上がり、産業空洞化の進展による需要の減退も不安定材料として挙げられます。

このような不透明な事業環境のなか、当社グループは平成24年度を初年度とする第9次中期3ヵ年経営計画「東邦新生プランV」をスタートさせております。この「東邦新生プランV」は、前中期3ヵ年経営計画期間中に完遂した厳しい国際競争に打ち克つための経営基盤強化策である「原料鉱石の長期安定確保を図るため有望鉱山を保有するCBH社を完全子会社化すること」並びに「さらなる生産性の向上を追求し安中製錬所に最新鋭電解工場を建設すること」を基点に策定しております。すなわち、この二つの強化策を足掛かりに今次中期経営計画のスローガンとして掲げた「新たな次元へ向けさらなる飛躍を」を果たすべく、諸課題を着実に実行へ移して経営基盤をさらに強固なものとし、持続的な成長・発展と企業価値の最大化を図ってまいります。

その主な経営課題については、以下のとおりであります。

- (1) 完全子会社化したCBH社を梃子(てこ)に、インテグレート・スマルター（鉱山開発から地金生産までを担う一貫製錬メーカー）としての強みを活かし、収益力の強化を図ってまいります。
- (2) 製錬事業は、自らの事業採算改善のため、聖域を設けることなく、あらゆる施策を遂行してまいります。
- (3) 電子部材、環境・リサイクル事業等は、新規事業の拡大及び新製品の開発に注力してまいります。
- (4) 次世代への技術・ノウハウの継承は引き続き実施するとともに、受け手たる次世代は、自覚と責任をもって業務遂行にあたってまいります。

当社グループは、こうした取り組みを鋭意遂行していくなかで、経営の基本をなすコーポレート・ガバナンスの適正な運営に加え、経営の健全性を確保すべくコンプライアンスのさらなる浸透と内部統制システムの一層の整備・充実に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 金属価格

製錬事業の亜鉛及び鉛の原料鉱石価格と製品価格は、LME（ロンドン金属取引所）の価格を基準としております。

また、鉱石の買鉱条件である製錬費（TC）は、LME価格変動の影響を受けます。

このため、社内予算価格を基準に適宜金属先物予約取引を実施し、LME価格変動のリスクを最小限に止める努力を実施しておりますが、LME価格が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場

亜鉛及び鉛の製錬事業の主原料である鉱石は、海外から輸入しております。鉱石の買鉱条件である製錬費（TC）は米ドル建てであります。

これらを総合すると、米ドルに対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

このため、社内予算レートを基準に適宜為替先物予約を実施し、為替変動のリスクを最小限に止める努力を実施しておりますが、為替相場が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利変動

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債残高は611億円であります。金利変動リスクを可能な限り回避するため諸手段を講じておりますが、金融情勢が大きく変化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の確保

当社グループの主力事業である製錬事業の主要原材料である亜鉛鉱石の確保は、経営上の重要課題です。亜鉛鉱石は、当社の連結子会社CBH Resources Ltd. のエンデバー鉱山・ラスプ鉱山及びペルーのアンタミナ鉱山からその多くを調達しております（ラスプ鉱山は平成24年7月から8月以降本格操業予定）。

従って、当該鉱山において事故等不測の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境規制等

国内外の事業所においては、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の管理鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

(6) 自然災害等

地震等の自然災害によって不測の事態が発生し製造拠点が影響を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは長年培ってきた素材、製錬等の技術をベースに循環型社会形成への貢献という視点から、従来に増して廃棄物リサイクル、再資源化技術の研究開発に努力しております。また、電子部品、電子材料の開発など社会のニーズに合致した製品開発のため長期的視野に立って研究開発を鋭意行っております。

研究開発拠点としては、安中技術研究所をはじめ、各製錬所に現場密着型の研究組織を配置し、製錬インフラを活用した環境・リサイクル事業の推進と開発に重点を置いた研究を行っております。また、電子部品、電子材料、高純度電解鉄については、東邦亜鉛テクニカルセンターが研究開発を担っており、高レベル化を目指しています。同時に大学、研究機関との共同研究、提携研究も積極的に行っております。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費は2億37百万円、研究人員は48名であります。

セグメント別の主な研究開発の内容は、次のとおりであります。

(1) 製錬事業部門

- ① 製錬部門は徹底的なコストダウン及び品質向上のためのプロセス改善に取り組んでおります。昨年3月に発生した東日本大震災によって、安中製錬所の新電解設備建設は一時中断しましたが、その後急ピッチで完工しました。立ち上げは事前研究が奏功し、早期に操業スタートできました。今後も工程効率化対策や省エネルギー対策に取り組んでまいります。
- ② 金属加工品、未回収金属、化成品は需要家ニーズに迅速に応え、よりハイテク分野への飛躍を目指すための研究開発を行っております。

(2) 電子部材事業部門

- ① 電子部品
磁性材料研究は高周波化、高電流密度化をさらに進め、部品のデザイン開発を並行して行っております。
特に自動車電装品、モバイル、デジタル映像・音響製品向けの優れた電流重畳特性を有すインダクタ開発に注力しております。
- ② 電子材料・電池材料
プレーティング材料は需要家ニーズに応えるよりハイレベルな製品についての技術開発及び品質改善を続けております。
- ③ 高純度電解鉄
電解鉄の優れた機能をより引き出して製品化するため、大学、研究機関と提携し研究を進めております。

(3) 環境・リサイクル事業部門

- ① 使用済み電池リサイクル処理プロセスを進化させ、構成元素の回収研究に取り組んでおります。
- ② 低品位かつ難処理原料からの有価物回収に取り組んでおります。

以上のように、顧客ニーズへの対応を第一に、従来の技術の応用のほか、新規素材、新規製品を世に送り出すため、研究人員、研究インフラ、生産設備を並行して充実する努力を続けております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、674億92百万円（前連結会計年度末は620億55百万円）となり、54億37百万円増加しました。

これは主として、現金及び預金の38億10百万円（127億39百万円から165億50百万円へ）の増加及びたな卸資産の36億67百万円（278億67百万円から315億34百万円へ）の増加によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、823億10百万円（前連結会計年度末は789億52百万円）となり、33億58百万円増加しました。

増加の主な内訳は、機械装置及び運搬具の114億84百万円（126億99百万円から241億83百万円へ）並びに建物及び構築物の16億20百万円（78億83百万円から95億4百万円へ）であります。また、減少の主な内訳は、建設仮勘定の71億24百万円（79億54百万円から8億30百万円へ）及び鉱業権の11億94百万円（244億33百万円から232億38百万円へ）であります。

これは主として、安中製錬所で建設中であった新電解工場が完成したことにより建設仮勘定から本勘定へ振り替えたことによる増減であります。また、機械装置及び運搬具と建物及び構築物は、CBH社でのラスプ鉱山開発に伴い増加しております。なお、鉱業権につきましては、ラスプ鉱山開発に伴う増加があったものの、パノラマ鉱区を売却したこと等により減少となっております。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、439億87百万円（前連結会計年度末は510億56百万円）となり、70億69百万円減少しました。

減少の主な内訳は、その他の46億92百万円（107億4百万円から60億12百万円へ）であります。これは主として、金属価格変動のリスクを低減するために実施している金属先物予約取引について、期末の時価評価により先物予約負債を計上しておりますが、前連結会計年度末に比べ当連結会計年度末において評価損が減少したことによるものです。

また、未払法人税等が16億65百万円（19億6百万円から2億40百万円へ）減少しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、約定弁済により27億60百万円減少したものの、返済予定が1年以内となった長期借入金を固定負債から振替えたことにより33億17百万円増加したため、差引きにより増加しております。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、449億34百万円（前連結会計年度末は298億54百万円）となり、150億79百万円増加しました。

これは主として、CBH社でのラスプ鉱山開発に要する資金について、長期借入金を中心に確保したことによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、608億82百万円（前連結会計年度末は600億96百万円）となり、7億85百万円増加しました。

株主資本については、前連結会計年度末より微増となりました。その他の包括利益累計額については、金属先物予約取引の期末の時価評価による繰延ヘッジ損益（マイナスは損失）の減少、為替相場が円高となったことによる為替換算調整勘定の減少、法人税法の改正による実効税率の変更に伴い再評価に係る繰延税金負債を取り崩したことによる土地再評価差額金の増加などにより、7億30百万円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (2) キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

製錬事業部門においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響で亜鉛製品が大幅な減販となり、亜鉛・鉛製品の国内価格についても歴史的な円高により前年同期並みから下回る水準となったものの、銀価格が大幅に上昇し高値圏で推移したことにより増収となりました。前連結会計年度から新設した資源事業部門に

においては、当連結会計年度よりCBH社の業績が期中1年間を通じて反映されたため、大幅な増収となりました。電子部材事業部門においては、電解鉄が堅調に推移しているものの、電子部品・プレーティングは景気低迷による不振で減収となりました。環境・リサイクル事業部門においても、震災の影響による大幅な減販で減収となりました。その他事業部門においてはプラントエンジニアリング事業を中心に健闘し、前年同期並みでありました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、1,059億14百万円（前年同期比2%増）となりました。

② 営業利益

製錬事業部門及び環境・リサイクル事業部門においては、震災によって余儀なくされた減産と減販の影響が大きく大幅な減益となりました。資源事業部門においては、期前半の生産量・出荷量の減少とLME相場が大幅に下落した10月から12月がCBH社業績を連結決算に取り込む最終四半期となったこと、さらに鉱業権及びのれんなどの償却負担が加わったことにより、大幅な減益となりました。電子部材事業部門においては、電子部品の落ち込みにより減益、その他事業部門は健闘し前年同期並みでありました。

この結果として、当連結会計年度の営業利益は、28億2百万円（前年同期比67%減）となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度において、営業外収益は7億24百万円（前年同期比51%減）、営業外費用は6億52百万円（前年同期比47%減）を計上しております。

営業外収益の主なものは、受取利息1億26百万円や外貨建て債権債務に係る為替差益1億23百万円などであり、一方、営業外費用の主なものは、支払利息4億86百万円であります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、28億75百万円（前年同期比67%減）となりました。

④ 特別損益

当連結会計年度において、特別利益として11億95百万円、特別損失として10億56百万円を計上しております。特別利益の主な内訳は、CBH社が所有していたパノラマ鉱区を売却したことによる「鉱業権売却益」10億8百万円であります。

特別損失の主な内訳は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による操業休止期間中の固定費並びに震災により被害を受けた生産設備等の復旧費用を含む「災害による損失」7億63百万円であります。

⑤ 少数株主損益調整前当期純利益及び当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は30億14百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額20億9百万円により、当連結会計年度の少数株主損益調整前当期純利益及び当期純利益は、10億5百万円（前年同期比87%減）となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」(1)業績の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の能力増強、合理化及び維持・更新などを目的として、継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、139億44百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 製錬事業部門

当連結会計年度の主な設備投資は、亜鉛・鉛製錬事業の生産設備の維持・更新及び能力増強・合理化等の総額30億95百万円の投資を実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与える設備の除却又は売却はありません。

(2) 資源事業部門

当連結会計年度の主な設備投資は、オーストラリアのラスプ鉱山開発を中心とした総額102億70百万円の投資を実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与える設備の除却又は売却はありません。

(3) 電子部材事業部門

当連結会計年度の主な設備投資は、電子部品・電解鉄・プレーティング・機器部品の維持・更新等を中心とした総額2億79百万円の投資を実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与える設備の除却又は売却はありません。

(4) 環境・リサイクル事業部門

当連結会計年度の主な設備投資は、維持・更新等を中心とした総額2億6百万円の投資を実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与える設備の除却又は売却はありません。

(5) その他事業部門

当連結会計年度の主な設備投資は、維持・更新等を中心とした総額61百万円の投資を実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与える設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
安中製錬所 (群馬県安中市)	製錬 電子部材	電気亜鉛製造設備 粉末冶金製造設備	3,037	8,258	5,287 (592)	6	86	16,676	243
小名浜製錬所 (福島県いわき市)	製錬 環境・リサイクル	亜鉛鉱石焙焼設備 酸化亜鉛製造設備	1,258	3,531	4,938 (385)	124	10	9,862	94
契島製錬所 (広島県豊田郡)	製錬	電気鉛製造設備 電気銀製造設備	1,775	1,373	223 (458)	—	24	3,396	134
藤岡事業所 (群馬県藤岡市)	電子部材	電子部品製造設備 電解鉄製造設備 プレーティング設備	671	1,002	5,416 (310) [36]	2	70	7,164	96
鉦山管理事務所 (長崎県対馬市)	全社	管理業務	28	1	29 (883)	—	0	59	3
本社 (東京都中央区)	全社	販売及び管理業務	38	0	185 (23)	—	46	270	71

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 鉦山管理事務所の土地のなかに鉦業用地300千㎡ 16百万円が含まれております。
3. 上記中 [] 内は、連結会社以外への貸与中の土地 (面積千㎡) であります。
4. 上記のほか、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年間)	年間リース 料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
安中製錬所 (群馬県安中市)	製錬 電子部材	地下水膜濾過システム	1式	9	7	13

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ティーディーイー	本社 (東京都中央区)	その他	廃水試験設備及び建設機材等	4	16	394 (20)	—	3	418	59
東邦トレード(株)	本社 (東京都中央区)	その他	特殊車両及びサーパー機器	—	34	—	—	0	34	10
安中運輸(株)	本社 (群馬県安中市)	その他	貨物用車両等及びゴルフ練習場設備	152	61	996 (49)	—	1	1,212	41
契島運輸(株)	本社 (広島県豊田郡)	その他	貨物用車両等及び小型フェリー	1	20	48 (0)	—	0	70	23
東邦キャリア(株)	本社 (福島県いわき市)	その他	貨物用車両等及び自動車整備工場	15	10	228 (12)	—	0	255	25
(株)中国環境分析センター	本社 (広島県竹原市)	その他	測定機器等	46	—	18 (0)	6	9	80	20

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
CBH Resources Ltd.	エンデバー鉱山 (オーストラリア ニューサウスウェールズ州)	資源	亜鉛・鉛鉱石生産設備	1,105	2,599	—	—	10,697	14,402	181
	ラスプ鉱山 (オーストラリア ニューサウスウェールズ州)	資源	亜鉛・鉛鉱石生産設備	361	6,590	—	—	13,460	20,411	99
	シップローダー (オーストラリア ニューサウスウェールズ州)	資源	鉱石船積設備	1,056	879	—	—	—	1,935	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、鉱業権であり、建設仮勘定を含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設及び改修

① 当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は、次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
CBH Resources Ltd. ラスプ鉱山	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	資源	亜鉛・鉛鉱石 生産設備	12,717	8,719	平成23年 4月	平成24年 6月	鉱石処理能力 約75万トン/年

(注) 所要資金は、自己資金ないし借入金により充当する予定であります。

② 当連結会計年度後1年間の設備投資計画は10,960百万円であり、その主な内訳は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
当社 安中製錬所	群馬県安中市	製錬	亜鉛製品製造 設備等	687	—	平成24年 4月	平成25年 3月	—
当社 契島製錬所	広島県豊田郡	製錬	鉛製品製造 設備等	493	—	平成24年 4月	平成25年 3月	—
当社 小名浜製錬所	福島県いわき市	製錬	亜鉛製品製造 設備等	420	—	平成24年 4月	平成25年 3月	—
当社 小名浜製錬所	福島県いわき市	環境・リサイクル	酸化亜鉛製造 設備等	252	—	平成24年 4月	平成25年 3月	—
当社 藤岡事業所	群馬県藤岡市	電子部材	電子部品・電 子材料製造 設備	457	—	平成24年 4月	平成25年 3月	—
CBH Resources Ltd. エンデバー鉱山	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	資源	亜鉛・鉛鉱石 生産設備	1,748	—	平成24年 1月	平成24年 12月	—
CBH Resources Ltd ラスプ鉱山	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	資源	亜鉛・鉛鉱石 生産設備	5,908	—	平成24年 1月	平成24年 12月	鉱石処理能力 約75万トン/年

(注) 所要資金は、自己資金ないし借入金により充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成24年6月28日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 は、1,000株で あります。
計	135,855,217	135,855,217	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成18年6月5日 （注）	10,000,000	135,855,217	4,390	14,630	4,386	6,950

（注） 一般募集による新株式発行

発行価格	1株につき	金 915円
発行価額	1株につき	金 877.64円
資本組入額	1株につき	金 439円
払込金総額		8,776百万円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	45	45	168	158	3	13,015	13,434	—
所有株式数 （単元）	—	51,382	10,827	14,679	19,801	14	38,850	135,553	302,217
所有株式数の割合（%）	—	37.90	7.99	10.83	14.61	0.01	28.66	100.00	—

（注） 自己株式数55,951株は、「個人その他」に55単元及び「単元未満株式の状況」に951株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	14,011	10.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,696	5.66
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	5,515	4.06
三菱UFJ信託銀行株式会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 （東京都港区浜松町2丁目11-3）	5,350	3.94
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,991	2.20
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,763	2.03
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,423	1.78
中央三井信託銀行株式会社（常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	東京都港区芝3丁目33-1 （東京都中央区晴海1丁目8-11）	2,174	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,030	1.49
株式会社扇谷	大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3-7	2,003	1.47
計	—	46,957	34.56

（注） 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	14,011千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	7,696千株
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	2,991千株
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	2,423千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	2,030千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 55,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 135,498,000	135,498	—
単元未満株式	普通株式 302,217	—	—
発行済株式総数	135,855,217	—	—
総株主の議決権	—	135,498	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東邦亜鉛株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号	55,000	—	55,000	0.04
計	—	55,000	—	55,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	723	242,892
当期間における取得自己株式	500	167,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	55,951	—	56,451	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、安定的な配当を継続的にを行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくこととしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、業績及び当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案して、期末配当を1株当たり7円とさせていただきます。

なお、当社は、株主に対し機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが可能であります。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	950	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,258	659	529	492	449
最低(円)	413	136	249	287	266

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	335	331	318	324	372	388
最低(円)	266	278	276	277	307	343

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	手島 達也	昭和21年7月12日	昭和44年4月 当社入社 平成8年3月 金属・化成品事業本部営業部長 兼原料部長 平成10年3月 金属・化成品事業本部副本部長 兼原料部長 平成11年6月 取締役 亜鉛・鉛事業本部副本 部長兼原料部長 平成12年6月 執行役員 亜鉛・鉛事業本部副 本部長兼原料部長 平成13年6月 執行役員 亜鉛・鉛事業本部長 兼原料部長 平成14年1月 常務執行役員 亜鉛・鉛事業本 部長兼原料部長 平成14年6月 常務取締役兼常務執行役員 亜 鉛・鉛事業本部長兼原料部長 平成15年6月 代表取締役常務兼常務執行役員 亜 鉛・鉛事業本部長兼原料部長 平成16年3月 代表取締役常務兼常務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長 平成16年6月 代表取締役常務兼常務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼資材統括 部長 平成17年6月 代表取締役専務兼専務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼資材統括 部長 平成18年6月 代表取締役社長兼最高執行責任 者 亜鉛・鉛事業本部長 平成20年6月 代表取締役社長 (現任)	(注) 2	67
取締役 常務執行役員	総務本部長	鈴木 茂実	昭和24年1月2日	昭和46年4月 当社入社 平成10年3月 秘書室長兼総務部長 平成15年2月 秘書室長兼総務部長兼コンプラ イアンス推進室長 平成16年6月 取締役 総務本部長兼秘書室長 兼総務部長兼人事部長兼コンプ ライアンス推進室長 平成16年12月 取締役 総務本部長兼総務部長 兼コンプライアンス推進室長 平成17年10月 取締役 総務本部長兼総務部長 兼C S R 推進室長 平成18年1月 取締役 総務本部長兼総務部長 兼環境管理部長兼C S R 推進室 長 平成21年3月 取締役 総務本部長兼総務部長 兼C S R 推進室長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員 総務本 部長兼総務部長兼C S R 推進室 長 平成23年3月 取締役兼常務執行役員 総務本 部長兼総務部長 平成23年6月 取締役兼常務執行役員 総務本 部長 (現任)	(注) 2	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	亜鉛・鉛事業 本部長兼資材 統括部長兼資 源事業部担当	服部 富士雄	昭和23年5月9日	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成12年4月 非鉄金属本部ペースメタル部長 平成15年11月 三井金属鉱業株式会社 金属環 境本部企画担当部長 平成19年4月 当社亜鉛・鉛事業本部副本部長 平成20年4月 執行役員 亜鉛・鉛事業本部副 本部長 平成20年6月 執行役員 亜鉛・鉛事業部本部長 平成21年6月 執行役員 亜鉛・鉛事業部本部長 兼資材統括部長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員 亜鉛・ 鉛事業本部長兼資材統括部長 平成23年4月 取締役兼常務執行役員 亜鉛・ 鉛事業本部長兼資材統括部長兼 資源事業部担当 (現任)	(注) 2	12
取締役 執行役員	総務本部副本 部長兼総務部 長	野口 純	昭和27年6月4日	昭和51年4月 三菱信託銀行株式会社 (現三菱 UFJ信託銀行株式会社) 入社 平成12年6月 信用リスク統括部長 平成13年5月 営業第1部長 平成16年3月 審査部長 平成16年6月 執行役員 審査部長 平成18年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 取締役兼執行役員 総務本部副 本部長兼総務部長 (現任)	(注) 2	9
取締役 執行役員	技術・開発本 部長兼技術部 長兼開発部長 兼知的財産部 長	今井 力	昭和28年12月16日	昭和52年4月 当社入社 平成14年3月 技術・開発本部技術部長 平成21年4月 技術・開発本部技術部長兼新電 解工場建設プロジェクトチーム リーダー 平成22年6月 執行役員 技術・開発本部長兼 技術部長兼開発部長兼知的財産 部長兼新電解工場建設プロジェ クトチームリーダー 平成23年9月 執行役員 技術・開発本部長兼 技術部長兼開発部長兼知的財産 部長 平成24年6月 取締役兼執行役員 技術・開発 本部長兼技術部長兼開発部長兼 知的財産部長 (現任)	(注) 2	10
常勤監査役	—	相原 誠	昭和28年1月24日	昭和50年4月 株式会社日本興業銀行入社 平成15年4月 株式会社みずほコーポレート銀 行大阪営業第一部長 平成16年4月 みずほ信託銀行株式会社 常務 執行役員 平成19年10月 株式会社みずほプライベートウ ェルスマネジメント 取締役副 社長 平成24年4月 取締役 平成24年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	角出 光一	昭和18年2月13日	昭和40年4月 当社入社 昭和63年3月 技術・開発事業本部開発部長 平成7年6月 取締役 技術・開発事業本部開発部長 平成11年6月 常務取締役 技術・開発本部長 平成12年1月 常務取締役 リサイクル事業部長兼小名浜製錬所長 平成12年6月 常務執行役員 リサイクル事業部長兼小名浜製錬所長 平成16年6月 顧問 平成18年6月 退任 平成22年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	2
監査役	—	多田 稔	昭和25年3月16日	昭和47年4月 三菱商事株式会社入社 平成14年4月 鉄鋼本部長 平成15年6月 伯国三菱商事会社社長 平成17年4月 三菱商事株式会社理事 平成18年4月 金属グループCEO補佐 平成22年6月 退社 平成23年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
計						133

- (注) 1. 常勤監査役 相原誠氏及び監査役 多田稔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 当社は執行役員制度を導入しており、平成24年6月28日現在の執行役員は、上記の取締役兼務者4名及び次の9名であります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	緒方 盛仁	契島製錬所長
常務執行役員	沼崎 孝則	安中製錬所長兼機器部品事業部長
執行役員	秋山 武郎	安中製錬所副所長
執行役員	丹 良文	電子部品事業本部長兼電解鉄事業部長兼藤岡事業所長
執行役員	乙葉 敏夫	管理本部長兼財務部長
執行役員	丸崎 公康	亜鉛・鉛事業本部副本部長兼営業部長
執行役員	山岸 正明	管理本部副本部長兼経営企画部長兼システム統括部長兼経理部長
執行役員	田島 義巳	小名浜製錬所長兼環境・リサイクル事業部長
執行役員	嶋村 登志雄	資源事業部長

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
眞田 淡史	昭和4年4月13日	昭和38年4月 東京弁護士会登録 昭和39年4月 眞田法律事務所開設	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

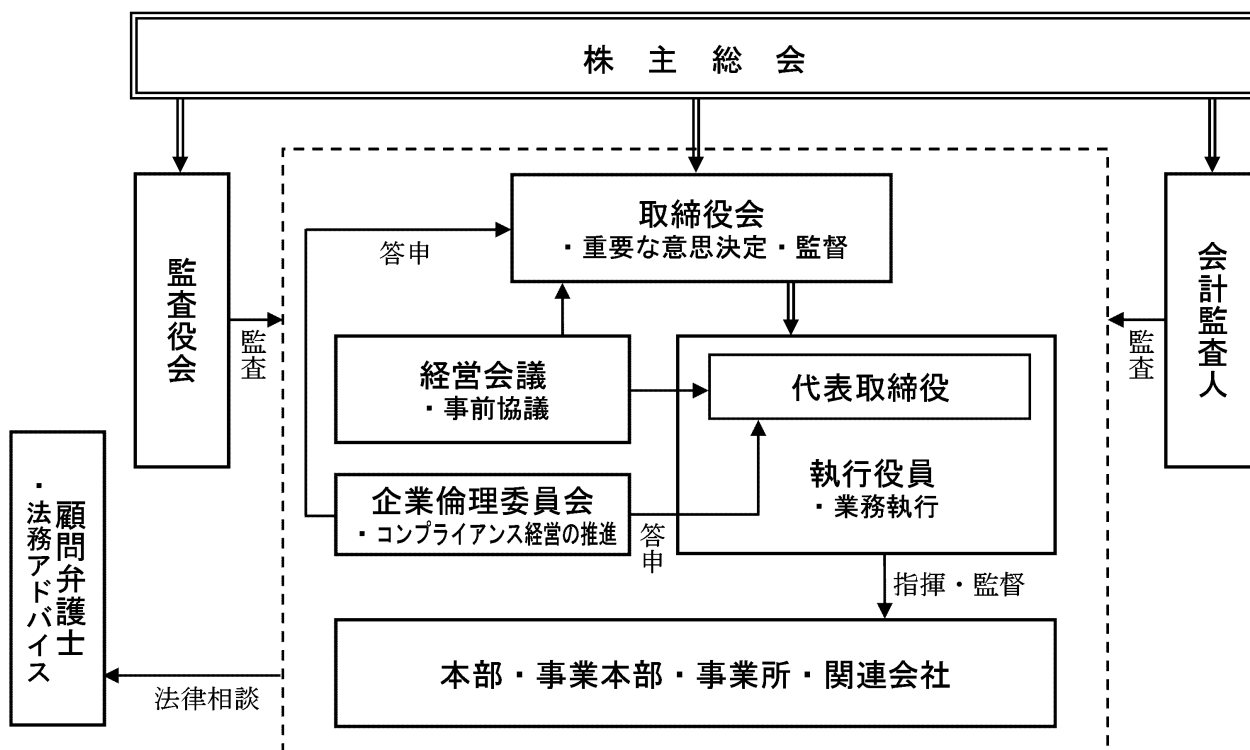
当社の経営理念は、適正かつ最大の収益を目指して揺るぎない企業活動を遂行することにより、当社に關係するすべての人々の利益の増進と企業の発展・向上を図り、もって社会に貢献することです。すなわち、

- ・“顧客”を満足させる良質の製品・サービスを提供する。
- ・“株主”の期待に応える業績をあげ、企業価値の増大を図る。
- ・“従業員”の生活を向上させ、働きがいのある会社にする。
- ・“地域”の一員として認められ、地域にとって存在価値のある会社を目指す。

ということでありす。

当社はこうした経営理念を実現し、より効率的で透明性の高い経営を推進していくために、企業統治の体制や仕組みをさらに整備しその機能を高めていくことが、経営上の最重要課題の一つであると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する主な体制は次のとおりであります。



(注) ↓は選任・解任関係を示します。

① 企業統治の体制

i) 企業統治の体制の概要

(ア) 取締役会

当社の取締役会は、意思決定の迅速化と事業規模との適合を勘案し、事業に精通した5名の取締役によって機動的に運営されております。取締役会においては、法定事項及び業務執行に関する意思決定を行うほか、取締役相互の監督を行っております。なお、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役の任期を1年にしております。

(イ) 執行役員制度

当社は、取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、事業部門の業務執行に当たる権限と責任を付与された「執行役員制度」を導入しております。なお、執行役員の任期は1年であります。

執行役員13名（うち、4名取締役兼任）は、機動的かつ迅速に各事業部門の業務執行に当たっております。

(ウ) 監査役会

当社は、監査役3名（うち、社外監査役2名）からなる監査役会を設置し、独立性を確保した上で取締役の職務の執行を監査するとともに、業務の適正を確保するための体制の整備状況を監視・検証しております。

(エ) 経営会議

取締役、監査役及び執行役員を構成メンバーとする経営会議を原則として毎月2回以上開催し、重要な経営事項についての協議を通じ社長決裁のサポート等の役割を持たせるほか、全社的に情報を共有すべきテーマ性のある事項等について活発な討議、意見交換を行っております。

(オ) その他の各種委員会

取締役、監査役及び執行役員で構成する安全衛生委員会、環境管理委員会、品質保証委員会において、各事業所、各事業部から報告される事業活動に関するリスク管理状況とその対応について討議しております。

また、企業倫理委員会、危機管理委員会においては、全社横断的なコンプライアンス経営とリスク管理の推進に努めております。

ii) 現在の体制を採用する理由

経営の意思決定機能と、業務執行の管理監督機能を合わせ持つ取締役会（取締役5名）の経営監視機関として、監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成する監査役会を設置し、社外監査役による経営への監督・監視機能を強化しております。

取締役会は、月1回定例的に開催するほか、必要に応じて随時機動的に開催しており、十分に議論とチェックが尽くされる体制となっております。なお、平成23年度中に開催された取締役会は32回であり、社外監査役2名の出席率は、各々100%、100%となっております。

このように外部からの客観的、中立の経営監視の機能についても、独立性を有する社外監査役2名が十分に果たしているものと考えております。

iii) 内部統制システムの整備の状況等

当社は、持続的な成長・発展と企業価値の最大化を図っていく上で、東邦亜鉛グループが良き企業市民として存在し行動していくために、社員一人ひとりが自覚し遵守すべき行動指針である「東邦亜鉛グループ行動指針」を制定しております。この行動指針に基づき法令その他の社会規範を遵守し、前述の当社の経営理念を適正に実現するため以下のとおり内部統制システムに関する基本方針を定めております。

(ア) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、取締役及び使用人（臨時、嘱託員等を含む。以下同じ。）が遵守すべきコンプライアンスの具体的基準、関連する組織体制等を制定・運用・点検するとともに、取締役及び使用人の法令・定款遵守状況の監査を有効に実施するなどコンプライアンスの充実・強化に努める。
- ・その徹底を図るためコンプライアンスに関する役員を任命するほか、社長を委員長とする企業倫理委員会がCSR推進室と連携し全社のコンプライアンスの取組みを横断的に統括し、社内通報制度の運営、同委員会を中心とした取締役及び使用人全体の教育等を行う。
- ・かかる活動の概要は定期的に取締役会及び監査役会に報告する。
- ・当社は、東邦亜鉛グループ行動指針の中に「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、違法、不当な要求には応じない。」と定め、反社会的勢力に対しては、所轄警察署、顧問弁護士等とも連携し、組織的に対応する。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会及び経営会議の議事録その他取締役の職務の執行に関わる重要な記録・文書等については、法令、定款及び社内文書規程に基づき、適切に作成、保存及び管理を行う。

(ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、取締役会においてリスク管理一般に関する規程、方針・計画等を決定し、重要事項については、法令、定款及び社内規程等に基づき取締役会及び経営会議その他の当該案件の決定機関において厳正な事前審査を実施し、リスクの把握及び顕在化防止に努める。
- ・総務本部担当役員を全社の危機管理に関する総括責任者として危機管理委員会委員長に指名し、危機管理マニュアル（規程）に基づき有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。
- ・危機管理委員会委員長は、定期的に危機管理体制整備の進捗状況をレビューしその結果を含め、危機管理に関する事項を定期的に取締役会、監査役会に報告する。

(エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念するとともに、執行役員制度を採用し、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にする。
- ・取締役会は、経営計画及びその執行方針を決定し、その達成に向けて各部署に対し経営資源・権限の適切な配分を行い、業務執行状況を監督する。その体制は、現在、任期1年の取締役5名で構成されているが、引き続き、意思決定を迅速に行い得る当社の事業規模に見合った適正な体制をとる。

- ・執行役員等も参加する経営会議を設置（原則として、月2回開催）し、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議するとともに、情報交換の円滑化を図る。
- (オ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・管理本部担当役員が子会社の事業の総括的な管理を行いコンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を保つ一方、グループ各社は事業特性に応じて経営の効率性を追求するとともにコンプライアンス管理、リスク管理を行うなど内部統制の充実を図る。
 - ・グループ内通報制度設置の趣旨を浸透させグループ内の役職員から当社のコンプライアンス部門であるCSR推進室への直接通報を円滑化させる。
- (カ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役は、その要員に対し、補助者として監査業務の補助を行うよう命令できるものとする。
 - ・上記の補助者の職務については取締役の指揮命令は及ばないものとし、人事に関する事項のうち、異動については監査役会の同意を要し、考課については監査役会と協議を行うものとする。
- (キ) 取締役、執行役員及び使用人の監査役に対する報告その他の体制

取締役、執行役員及び使用人は、その分掌する業務に関連して次に定める事項があることを発見した場合は、法令その他社内規程に定める方法等により速やかに適切な報告を行う。

また、監査役から業務に関する報告を求められた場合も同様とする。

 - ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - ・取締役、執行役員の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する行為
 - ・重要な会議の開催予定等
- (ク) 実効的な監査役監査を確保するための体制
 - ・監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議や各種委員会に出席し、監査役の職務を遂行するために必要な情報を共有し必要があれば意見を述べる。
 - ・監査役は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- (ケ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため金融商品取引法及びその他関連法令等の定めるところに適合した内部統制システムを整備するとともに、内部統制が適正に機能することを継続的に評価し、必要に応じて是正を行う。

iv) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、「危機管理委員会」において事業活動上のリスクを洗い出し、事業案件ごとにリスクの分析や対策を検討し、リスクを未然に防ぐ体制の整備などグループ全体を統括したリスク管理体制の強化を図っております。

また、教育・研修においてコンプライアンス・マニュアル等を利用し、コンプライアンスの周知徹底を図るなど、さまざまな活動を実施しております。

なお、モニタリングについては、内部統制を維持、強化するため内部監査室による業務プロセスの定期的な監査を行うとともに、CSR推進室が所管する「社内通報制度」（ヘルプライン）を設けるなど機能強化を図っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室を設置し、監査計画に基づいて当社及び連結子会社を対象に法令遵守状況、内部統制システム及び情報セキュリティの有効性を中心に会社業務全般にわたる監査を実施した上で監査結果を取締役会及び監査役会に報告し、経営の健全性及び業務の効率性の向上を図っております。また、会計監査人と適宜連携し、実効的な内部監査の実施に努めています。

なお、有価証券報告書提出日現在の内部監査の人員は兼務者を含め5名であります。

監査役会は有価証券報告書提出日現在において社外監査役2名を含む3名で構成され、原則毎月1回開催しております。また、監査業務の補助者として2名が兼務しております。

各監査役は、監査役会で定めた監査方針のもと職務分担に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席、取締役等からの職務の執行状況の聴取、重要な書類の閲覧、事業所、子会社等の往査を実施し、取締役の職務の執行状況の監査を行っております。

なお、内部統制システムの状況についても監査役会が定めた内部統制システムに係る監査役の監査の実施基準に準拠し、監視、検証を行い、さらに、財務報告に係る内部統制について取締役等及び監査法人から評価並びに監査の状況について報告を受け必要に応じて説明を求めています。

③ 社外監査役

当社は2名の社外監査役を選任しております。

社外監査役 相原誠氏及び多田稔氏には、各々金融機関グループ及び商社において培った国内外における豊富な経験と高い見識に基づき、特定のステークホルダーに偏ることなく独立的な観点から助言・提言し、当社取締役会の意思決定の妥当性・適正性及び相互監視機能をより強化する役割を担っていただくことが期待できるため、両氏を社外監査役を選任しております。

社外監査役 相原誠氏は、当社の取引先銀行であるみずほコーポレート銀行株式会社を平成16年3月に退職しております。当社の同行からの借入金及び同行が保有する当社株式の割合は突出しておらず、当社経営の意思決定に際し同行から何ら影響を受けることはありません。従いまして当社は、同行が会社法施行規則第2条第3項第19号ロに掲げる「主要な取引先」に該当せず、同氏の社外監査役としての独立性に問題が無いと判断しております。

社外監査役 多田稔氏は、当社の取引先である三菱商事株式会社を平成22年6月に退職しております。当社は複数の商社と取引関係にありますが、当社と同社の取引高及び同社が保有する当社株式の割合は突出しておらず、当社経営の意思決定に際し同社から何ら影響を受けることはありません。従いまして当社は、同社が会社法施行規則第2条第3項第19号ロに掲げる「主要な取引先」に該当せず、同氏の社外監査役としての独立性に問題が無いと判断しております。

以上のとおり、両氏は一般株主との間にも利益相反の生じる恐れはなく、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役選任にあたっての当社の独立性に関する判断は、公正・中立かつ客観的見地から当社業務を監視・検証し的確な助言・提言が可能な人物の中から、株式会社東京証券取引所の「独立役員の確保に係る実務上の留意事項 4. 独立性に関する判断基準」、現在検討されている「会社法制の見直しの動向」及び「上場会社の独立役員届出の状況」等を参考として選任する方針としております。

④ 会計監査の状況

会計監査人は、監査役と適度な緊張関係を保ちつつも、緊密な連携を保ち、監査計画立案、実行及び監査結果の報告を行うとともに、適宜必要な情報交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当連結会計年度において会計監査業務を執行した新日本有限責任監査法人の公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
山崎 一彦、石川 純夫
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 10名、その他 15名

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項の取締役会での決議

i) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ii) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がそれぞれ期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

iii) 中間配当

当社は、株主に対し機動的な利益還元を行えるようにするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会特別決議の要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 役員報酬等

i) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	152	127	25	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	—	1
社外役員	23	23	—	3

- (注) 1. 取締役への支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第108回定時株主総会の決議により、月額15百万円以内 (ただし、使用人給分給与は含まない。) としております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第108回定時株主総会の決議により、月額5百万円以内としております。

ii) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の月例定額報酬については、株主総会の決議により、取締役分及び監査役分それぞれについて月額の限度額が決定されております。各取締役の月例定額報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役の協議により当社の定める一定の基準 (役職、役割、経験などを加味した基準) に基づき決定しております。

取締役の賞与については、当期の業績、株主への配当金、世間の報酬水準、過去の実績等を総合的に勘案し、定時株主総会への上程のうえ承認を得ております。各取締役への配分額については、各取締役の貢献度、目標達成度などに応じて取締役会の授権を受けた代表取締役の協議により各人別の配分額を決定しております。

各監査役の報酬は、その職務の独立性という観点から業績に左右されない定額報酬である月例報酬のみとし、職務と職責に応じた報酬額を監査役の協議により決定しております。

なお、退職慰労金制度については、平成19年6月28日開催の第108回定時株主総会の日をもって廃止いたしました。

⑩ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑪ 株式の保有状況

- i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 57銘柄 4,309百万円

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)神戸製鋼所	3,399,220	712	継続的な取引関係の維持及び長期安定株主として保有
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	1,312,755	711	同上
住友金属工業(株)	2,159,290	404	同上
Kimberley Metals Limited	13,249,979	295	同上
(株)池田泉州ホールディングス	1,956,560	234	同上
丸一鋼管(株)	106,854	203	同上
(株)ブリヂストン	100,100	172	同上
日新製鋼(株)	823,000	136	同上
三井物産(株)	85,000	122	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	203,050	83	同上
(株)ケーヒン	51,392	80	同上
(株)淀川製鋼所	218,454	78	同上
(株)常陽銀行	228,247	78	同上
(株)群馬銀行	147,000	67	同上
住友ゴム工業(株)	76,735	65	同上
大日精化工業(株)	158,000	63	同上
阪和興業(株)	158,033	56	同上
横浜ゴム(株)	120,750	49	同上
新日本製鐵(株)	150,015	40	同上
JFEホールディングス(株)	16,691	40	同上
佐藤商事(株)	79,000	39	同上
東京製綱(株)	117,608	31	同上
(株)広島銀行	48,150	17	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	54,100	16	同上
オカモト(株)	39,000	12	同上
神鋼商事(株)	50,000	10	同上
日亜鋼業(株)	20,187	4	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,490	4	同上
東京産業(株)	15,180	3	同上
理想科学工業(株)	2,530	3	同上

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	1,312,755	591	継続的な取引関係の維持及び長期安定株主として保有
(株)神戸製鋼所	3,399,220	461	同上
住友金属工業(株)	2,159,290	361	同上
(株)池田泉州ホールディングス	1,956,560	234	同上
Kimberley Metals Limited	13,249,979	230	同上
(株)ブリヂストン	100,100	200	同上
丸一鋼管(株)	106,854	200	同上
三井物産(株)	85,000	118	同上
日新製鋼(株)	823,000	113	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	203,050	86	同上
(株)常陽銀行	228,247	85	同上
住友ゴム工業(株)	76,735	82	同上
(株)ケーヒン	51,392	80	同上
(株)淀川製鋼所	223,347	79	同上
横浜ゴム(株)	120,750	69	同上
(株)群馬銀行	147,000	66	同上
大日精化工業(株)	158,000	60	同上
阪和興業(株)	158,033	60	同上
佐藤商事(株)	79,000	45	同上
新日本製鐵(株)	150,015	34	同上
JFEホールディングス(株)	16,691	29	同上
東京製鋼(株)	117,608	20	同上
(株)広島銀行	48,150	18	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	54,100	15	同上
オカモト(株)	39,000	12	同上
神鋼商事(株)	50,000	10	同上
日亜鋼業(株)	23,388	4	同上
東京産業(株)	15,180	4	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,490	3	同上
理想科学工業(株)	2,530	3	同上

みなし保有株式
該当事項はありません。

iii) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

iv) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

v) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	41	—	41	—
連結子会社	—	—	—	—
計	41	—	41	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対して、監査証明業務に基づく報酬として6百万円計上しております。

(当連結会計年度)

連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対して、監査証明業務に基づく報酬として10百万円計上しております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的かつ継続的に情報収集をしております。

また、新日本有限責任監査法人や企業情報のディスクロージャー支援をしている専門会社等の行う各種の研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,739	16,550
受取手形及び売掛金	16,746	※7 15,997
商品及び製品	4,548	9,001
仕掛品	10,541	8,219
原材料及び貯蔵品	12,776	14,313
前渡金	1,674	1,179
繰延税金資産	2,317	492
その他	734	1,752
貸倒引当金	△24	△12
流動資産合計	62,055	67,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 21,400	※3 23,735
減価償却累計額	△13,516	△14,231
建物及び構築物（純額）	※3 7,883	※3 9,504
機械装置及び運搬具	※3 56,184	※3 70,257
減価償却累計額	△43,484	△46,073
機械装置及び運搬具（純額）	※3 12,699	※3 24,183
鉱業用地	29	29
減価償却累計額	△12	△12
鉱業用地（純額）	16	16
土地	※2, ※3, ※6 16,930	※2, ※3, ※6 16,930
リース資産	175	183
減価償却累計額	△24	△42
リース資産（純額）	151	141
建設仮勘定	7,954	830
その他	2,206	2,245
減価償却累計額	△1,944	△1,992
その他（純額）	262	253
有形固定資産合計	45,898	51,860
無形固定資産		
のれん	571	501
鉱業権	24,433	23,238
その他	77	75
無形固定資産合計	25,082	23,815
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 5,074	※1, ※3 4,634
長期貸付金	15	14
繰延税金資産	789	804
その他	※1 2,874	※1 1,964
貸倒引当金	△781	△782
投資その他の資産合計	7,970	6,634
固定資産合計	78,952	82,310
資産合計	141,007	149,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,321	※7 7,589
短期借入金	22,509	22,478
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,760	※3 3,317
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
リース債務	209	104
未払法人税等	1,906	240
未払費用	3,246	2,220
役員賞与引当金	30	25
災害損失引当金	368	0
その他	10,704	※7 6,012
流動負債合計	51,056	43,987
固定負債		
長期借入金	※3 17,086	※3 33,307
リース債務	232	131
再評価に係る繰延税金負債	※2 5,779	※2 5,061
退職給付引当金	2,669	2,444
役員退職慰労引当金	52	52
金属鉱業等鉱害防止引当金	44	46
環境対策引当金	168	151
資産除去債務	763	1,144
その他	3,056	2,593
固定負債合計	29,854	44,934
負債合計	80,911	88,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	27,748	27,803
自己株式	△23	△23
株主資本合計	52,232	52,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	899	680
繰延ヘッジ損益	△2,371	△237
土地再評価差額金	※2 7,572	※2 8,290
為替換算調整勘定	1,763	△139
その他の包括利益累計額合計	7,864	8,594
純資産合計	60,096	60,882
負債純資産合計	141,007	149,803

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	103,628	105,914
売上原価	※1 87,620	※1 95,428
売上総利益	16,007	10,486
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 3,801	※2 4,222
一般管理費	※2, ※5 3,708	※2, ※5 3,460
販売費及び一般管理費合計	7,510	7,683
営業利益	8,497	2,802
営業外収益		
受取利息	130	126
有価証券利息	66	—
受取配当金	97	102
為替差益	939	123
デリバティブ評価益	—	106
その他	234	265
営業外収益合計	1,468	724
営業外費用		
支払利息	682	486
持分法による投資損失	153	—
デリバティブ評価損	224	—
その他	180	166
営業外費用合計	1,240	652
経常利益	8,725	2,875
特別利益		
段階取得に係る差益	2,266	—
固定資産売却益	※3 40	※3 16
投資有価証券償還益	3,213	—
投資有価証券売却益	41	29
鉱業権売却益	—	1,008
その他	68	141
特別利益合計	5,630	1,195
特別損失		
固定資産除却損	※4 303	※4 269
減損損失	※6 130	※6 11
投資有価証券評価損	—	4
投資有価証券売却損	5	—
災害による損失	※7 1,379	※7 763
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6	—
その他	53	8
特別損失合計	1,879	1,056
税金等調整前当期純利益	12,476	3,014
法人税、住民税及び事業税	3,107	795
法人税等調整額	1,823	1,214
法人税等合計	4,930	2,009
少数株主損益調整前当期純利益	7,545	1,005
当期純利益	7,545	1,005

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,545	1,005
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,754	△219
繰延ヘッジ損益	△2,194	2,133
土地再評価差額金	—	718
為替換算調整勘定	1,763	△1,902
持分法適用会社に対する持分相当額	640	—
その他の包括利益合計	△1,544	*1, *2 730
包括利益	6,001	1,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,001	1,736
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		14,630		14,630
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		14,630		14,630
資本剰余金				
当期首残高		9,876		9,876
当期変動額				
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		0		—
当期末残高		9,876		9,876
利益剰余金				
当期首残高		21,153		27,748
当期変動額				
剰余金の配当		△950		△950
当期純利益		7,545		1,005
当期変動額合計		6,595		54
当期末残高		27,748		27,803
自己株式				
当期首残高		△23		△23
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△23		△23
株主資本合計				
当期首残高		45,637		52,232
当期変動額				
剰余金の配当		△950		△950
当期純利益		7,545		1,005
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		6,595		54
当期末残高		52,232		52,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,663	899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,763	△219
当期変動額合計	△1,763	△219
当期末残高	899	680
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△176	△2,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,194	2,133
当期変動額合計	△2,194	2,133
当期末残高	△2,371	△237
土地再評価差額金		
当期首残高	7,572	7,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	718
当期変動額合計	—	718
当期末残高	7,572	8,290
為替換算調整勘定		
当期首残高	△649	1,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,413	△1,902
当期変動額合計	2,413	△1,902
当期末残高	1,763	△139
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,409	7,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,544	730
当期変動額合計	△1,544	730
当期末残高	7,864	8,594
純資産合計		
当期首残高	55,046	60,096
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△950
当期純利益	7,545	1,005
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,544	730
当期変動額合計	5,050	785
当期末残高	60,096	60,882

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		12,476		3,014
減価償却費		4,160		6,075
減損損失		130		11
のれん償却額		17		36
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		4
投資有価証券償還損益 (△は益)		△3,213		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△2		△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△9		△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△226		△224
災害損失引当金の増減額 (△は減少)		368		△368
受取利息及び受取配当金		△293		△229
支払利息		682		486
持分法による投資損益 (△は益)		153		—
段階取得に係る差損益 (△は益)		△2,266		—
災害損失		382		—
鉱業権売却損益 (△は益)		—		△1,008
有形固定資産売却損益 (△は益)		△40		△16
有形固定資産除却損		303		269
売上債権の増減額 (△は増加)		537		734
たな卸資産の増減額 (△は増加)		2,719		△3,721
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,024		795
未払消費税等の増減額 (△は減少)		622		△753
その他		956		△1,564
小計		18,484		3,524
利息及び配当金の受取額		469		235
利息の支払額		△575		△474
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△3,422		△3,478
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,954		△193
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△15		—
定期預金の払戻による収入		25		—
有形固定資産の取得による支出		△7,540		△10,643
有形固定資産の売却による収入		51		29
無形固定資産の取得による支出		△848		△3,133
鉱業権売却による収入		—		2,091
投資有価証券の取得による支出		△3,604		△32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△11,993		—
貸付金の回収による収入		0		0
その他		△132		648
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,057		△11,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25	△31
長期借入れによる収入	16,950	19,193
長期借入金の返済による支出	△6,031	△2,760
転換社債の償還による支出	△507	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△950	△950
その他	△130	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,354	15,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	△180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	532	3,810
現金及び現金同等物の期首残高	12,201	12,734
現金及び現金同等物の期末残高	* 12,734	* 16,545

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 (株)ティーディーイー
東邦トレード(株)
安中運輸(株)
契島運輸(株)
東邦キャリア(株)
(株)中国環境分析センター
CBH Resources Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 東邦亜鉛香港有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 東邦亜鉛香港有限公司

非連結子会社（9社）及び関連会社（4社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCBH Resources Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として商品、製品、半製品、仕掛品及び原材料については先入先出法（一部移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権

主として生産高比例法により償却しております。

その他

主として定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社につきましては、平成19年5月22日開催の取締役会決議により役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当連結会計年度末残高は、取締役及び監査役が平成19年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。

⑤ 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。

⑥ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

⑦ 災害損失引当金

災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる復旧費用については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…商品先物取引

ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

c ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…為替相場の影響を受ける製品等

③ ヘッジ方針

原料・製品等の価格及び為替変動リスクを回避するため並びに金利リスクの低減のためヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

- (6) のれんの償却方法及び償却期間
20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△980百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△848百万円、「その他」△132百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産「投資有価証券」(子会社株式)	9百万円	9百万円
投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社株式)	82 "	82 "
投資その他の資産「その他」(子会社出資金)	380 "	380 "
投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)	11 "	11 "

※2. 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。

再評価を行った年月日・・・平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	6,116百万円	6,496百万円

※3. 担保資産

(1) 工場財団担保

担保に供している資産

下記資産に対して、取引銀行1行との間に極度額1百万円の根抵当権が設定されております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,752百万円	4,924百万円
機械装置及び運搬具他	8,605 "	7,900 "
土地	13,792 "	13,792 "
計	27,150 "	26,617 "

(2) その他の担保

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	155百万円	160百万円
被担保債務		
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	9百万円	9百万円
長期借入金	47 "	38 "
計	56 "	47 "

4. 偶発債務

(1) 債務保証

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(非連結子会社) 天津東邦鉛資源再生有限公司	163百万円	169百万円
(関連会社) 群馬環境リサイクルセンター(株)	286 "	196 "
八戸製錬	14 "	— "
計	463 "	365 "

(2) 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	688百万円	559百万円

5. 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメント契約の総額	5,600百万円	5,600百万円
借入実行残高	— "	— "
差引額	5,600 "	5,600 "

※6. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	53百万円	53百万円

※7. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	169百万円
支払手形	— "	249 "
設備関係支払手形	— "	110 "

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
△200百万円	250百万円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品及び製品運賃諸掛	3,801百万円	4,222百万円
従業員給与及び賞与	1,143 "	1,394 "
退職給付費用	61 "	52 "
役員賞与引当金繰入額	30 "	25 "
減価償却費	102 "	77 "
研究開発費	249 "	237 "
貸倒引当金繰入額	7 "	△7 "

※3. 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。

※4. 固定資産除却損の主なものは、建物、機械装置の除却及びその撤去費用であります。

※5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
249百万円	237百万円

※6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	その他
群馬県安中市	遊休・休止資産	建物及び構築物等	—
福島県いわき市	遊休・休止資産	建物及び構築物等	—
オーストラリア西オーストラリア州	資源事業資産	鉱業権	—

当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。

遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上しております。

その内訳は、遊休・休止資産については建物及び構築物228百万円、機械装置及び運搬具168百万円、その他0百万円であります。資源事業資産については鉱業権114百万円であります。

なお、群馬県安中市の遊休・休止資産にかかる損失382百万円は、災害による損失に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	その他
群馬県藤岡市	遊休・休止資産	機械装置及び運搬具等	—

当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。

遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具10百万円、その他0百万円であります。

※7. 災害による損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害復旧費用	－百万円	118百万円
災害損失引当金繰入額	368 "	－ "
固定資産の減損損失及びたな卸資産の減失損失	722 "	－ "
休止固定費及びその他の費用	288 "	645 "
計	1,379 "	763 "

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△435百万円	
組替調整額	△25 "	△461百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	1,785 "	
組替調整額	1,830 "	3,615 "

為替換算調整勘定：

当期発生額	△1,902 "	△1,902 "
-------	----------	----------

税効果調整前合計

		1,252 "
--	--	---------

税効果額

		△521 "
--	--	--------

その他の包括利益合計

		730 "
--	--	-------

※2. その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△461百万円	242百万円	△219百万円
繰延ヘッジ損益	3,615 "	△1,481 "	2,133 "
土地再評価差額金	－ "	718 "	718 "
為替換算調整勘定	△1,902 "	－ "	△1,902 "
その他の包括利益合計	1,252 "	△521 "	730 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	135,855	—	—	135,855
合計	135,855	—	—	135,855
自己株式				
普通株式(注)	54	1	0	55
合計	54	1	0	55

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	135,855	—	—	135,855
合計	135,855	—	—	135,855
自己株式				
普通株式(注)	55	0	—	55
合計	55	0	—	55

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	950	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	12,739百万円	16,550百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△5 "	△5 "
現金及び現金同等物	12,734 "	16,545 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、製錬事業における貯蔵設備 (構築物) であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	125	88	37
その他 (工具器具備品)	46	40	5
合計	172	129	43

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	106	86	20
その他 (工具器具備品)	6	4	2
合計	113	91	22

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	20百万円	14百万円
1年超	22 "	8 "
合計	43 "	22 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	28百万円	20百万円
減価償却費相当額	28 "	20 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、適宜先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、適宜先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、製錬事業等に係る営業債権債務は、LME（ロンドン金属取引所）の価格変動リスクに晒されておりますが、適宜金属先物予約取引を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後11年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、製錬事業等に係る営業債権債務のLME（ロンドン金属取引所）の価格変動リスクに対するヘッジを目的とした金属先物予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関等に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替、商品価格並びに金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、製錬事業等に係る営業債権債務のLME（ロンドン金属取引所）の価格変動リスクを抑制するために、適宜金属先物予約取引を利用してしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、適宜金利スワップ取引を利用してしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や発行体との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役を含む財務スタッフ及び各事業部でリスクを管理しており、経営陣へも取引の都度及び定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び関係会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,739	12,739	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,746	16,746	—
(3) 投資有価証券	4,068	4,068	—
資産計	33,555	33,555	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,321	7,321	—
(2) 短期借入金	22,509	22,509	—
(3) 長期借入金（*1）	19,846	19,843	△2
負債計	49,677	49,674	△2
デリバティブ取引（*2）	(4,106)	(4,106)	—

（*1）1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,550	16,550	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,997	15,997	—
(3) 投資有価証券	3,629	3,629	—
資産計	36,177	36,177	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,589	7,589	—
(2) 短期借入金	22,478	22,478	—
(3) 長期借入金（*1）	36,625	36,714	89
負債計	66,692	66,781	89
デリバティブ取引（*2）	(383)	(383)	—

（*1）1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているものと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,005	1,004

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,616	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,746	—	—	—
合計	29,363	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,542	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,997	—	—	—
合計	32,540	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,353	1,690	1,662
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,353	1,690	1,662
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	714	857	△143
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	714	857	△143
	合計	4,068	2,548	1,519

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 913百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,805	1,567	1,237
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,805	1,567	1,237
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	824	982	△158
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	824	982	△158
	合計	3,629	2,549	1,079

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 912百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	69	41	5
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	69	41	5

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	38	29	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	38	29	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	13	-	△0	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品先物取引				
	売建 金属価格	691	-	△107	△107

(注) 時価の算定方法

取引先等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,992	6,541	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引 売建 金属価格	原料・製品等	10,910	-	△3,998

(注) 時価の算定方法

取引先等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	5	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,865	7,925	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引 売建 金属価格	原料・製品等	10,867	—	△382

(注) 時価の算定方法

取引先等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社(出向者)は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△4,182	△3,911
(2) 年金資産(百万円)	1,675	1,575
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△2,506	△2,335
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	110	125
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	△272	△233
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	△2,669	△2,444
(7) 退職給付引当金(百万円)	△2,669	△2,444

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	298	274
(1) 勤務費用(百万円)	193	191
(2) 利息費用(百万円)	85	79
(3) 期待運用収益(百万円)	△34	△33
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	93	75
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△38	△38

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,086百万円	905百万円
資産除去債務	220 "	334 "
有形固定資産	252 "	230 "
未払賞与	277 "	194 "
税務上の繰越欠損金	741 "	183 "
たな卸資産評価損	80 "	170 "
繰延ヘッジ損益	1,627 "	145 "
連結会社間内部利益消去	122 "	101 "
未払事業税	163 "	— "
災害損失引当金	149 "	— "
その他	1,245 "	1,012 "
繰延税金資産小計	5,965 "	3,279 "
評価性引当額	△682 "	△516 "
繰延税金資産合計	5,283 "	2,763 "
繰延税金負債		
鉱業権	△1,262 "	△833 "
その他有価証券評価差額金	△606 "	△361 "
固定資産圧縮積立金	△19 "	△17 "
資産除去債務	△8 "	△7 "
その他	△278 "	△247 "
繰延税金負債合計	△2,176 "	△1,467 "
繰延税金資産の純額	3,106 "	1,296 "
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	5,779 "	5,061 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	2,317百万円	492百万円
固定資産—繰延税金資産	789 "	804 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果適用後の 法人税等の負担率との間の差異が	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率の100分の5以下であ るため注記を省略しております。	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△5.0%
受取配当金連結消去に伴う影響額		4.4%
住民税均等割		0.9%
在外連結子会社の繰延税金資産取崩し		21.4%
連結会社間内部利益消去		3.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.7%
評価性引当額の増減		△3.2%
その他		1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		66.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は85百万円減少し、法人税等調整額が127百万円、その他有価証券評価差額金が51百万円、繰延ヘッジ損益が10百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は718百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主に連結子会社であるCBH Resources Ltd. が保有するエンデバー鉱山及びラスプ鉱山の閉山時の原状回復義務等があります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は操業開始時からの採掘可能年数によっており、割引率は3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注）	28百万円	763百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	105 "	412 "
時の経過による調整額	15 "	21 "
新規連結による増加額	549 "	— "
為替換算差額（△は減少）	64 "	△52 "
期末残高	763 "	1,144 "

（注） 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社を通じて、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成された、「製錬」、「電子部材」、「環境・リサイクル」並びに連結子会社であるCBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当社は従来、「製錬」、「電子部材」及び「環境・リサイクル」の3つを報告セグメントとしておりましたが、前第3四半期連結会計期間より、CBH Resources Ltd.の完全子会社化に伴い、CBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」を新たな報告セグメントとして追加しております。

「製錬」事業においては、亜鉛製品・鉛製品、電気銀並びに硫酸等の製造・販売をしております。

「資源」事業においては、非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売をしております。

「電子部材」事業においては、電子部品、電解鉄、プレーティング並びに機器部品等の製造・販売をしております。

「環境・リサイクル」事業においては、酸化亜鉛の製造・販売、廃棄物処理再生等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子 部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	72,921	3,709	8,129	4,848	89,609	14,019	103,628	—	103,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,872	1,644	211	2	5,731	6,217	11,949	△11,949	—
計	76,793	5,354	8,341	4,851	95,340	20,236	115,577	△11,949	103,628
セグメント利益又は損 失(△)	5,720	△295	1,050	995	7,470	1,450	8,921	△423	8,497
セグメント資産	61,124	32,893	10,407	5,249	109,676	6,941	116,617	24,390	141,007
その他の項目									
減価償却費	2,180	981	394	359	3,916	135	4,052	108	4,160
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,100	1,363	165	248	8,879	72	8,952	52	9,004

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子 部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	76,137	6,138	7,075	2,989	92,340	13,573	105,914	—	105,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,972	3,413	114	2	6,502	5,297	11,799	△11,799	—
計	79,109	9,551	7,189	2,992	98,843	18,871	117,714	△11,799	105,914
セグメント利益又は損 失(△)	1,059	△826	864	299	1,396	1,492	2,889	△86	2,802
セグメント資産	63,279	36,990	10,872	6,153	117,295	7,255	124,551	25,251	149,803
その他の項目									
減価償却費	2,809	2,334	352	341	5,838	132	5,970	104	6,075
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,095	10,270	279	206	13,851	61	13,912	31	13,944

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	43	11
全社費用※	△467	△97
合計	△423	△86

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	24,390	25,251

※ 全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

その他の項目

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	108	104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	52	31

※ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	合計
39,247	6,650	45,898

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	合計
39,130	12,729	51,860

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	製錬	資源	電子部材	環境・リサイクル	その他	全社・消去 (注) 1, 2	合計
減損損失	—	114	—	—	—	397	512

(注) 1. 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休・休止資産に係る減損損失であります。

2. 「全社・消去」のうち382百万円は、災害による損失に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	製錬	資源	電子部材	環境・リサイクル	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	—	—	—	11	11

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休・休止資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	製錬	資源	電子部材	環境・リサイクル	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	17	—	—	—	—	17
当期末残高	—	571	—	—	—	—	571

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	製錬	資源	電子部材	環境・リサイクル	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	36	—	—	—	—	36
当期末残高	—	501	—	—	—	—	501

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合
関連会社 (注) 1	CBH Resources Ltd.	オーストラリア ニューサウスウェ ールズ州	182百万豪ドル	鉱山業	(所有) 直接25.9%

関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
資金の貸付 原料鉱石の購入 役員の兼任	社債の償還 (注) 2			
	償還代金	7,517	—	—
	償還益	3,213		
	利息の受取	66		

(注) 1. CBH Resources Ltd. は、当連結会計年度において、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となっております。したがって、関連会社であった期間における取引のみ開示しております。

2. CBH Resources Ltd. に対するCB (Convertible Note、転換社債型新株予約権付社債) の引受については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、発行時から満期5年となっておりますが当連結会計年度に早期償還しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	442.54円	448.32円
1株当たり当期純利益金額	55.57円	7.40円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	7,545	1,005
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	7,545	1,005
期中平均株式数 (千株)	135,800	135,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,509	22,478	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,760	3,317	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	209	104	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	17,086	33,307	0.8	平成25年4月～ 平成35年10月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	232	131	—	平成25年4月～ 平成37年3月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年以内）	2,000	2,000	0.1	—
合計	44,798	61,338	—	—

(注) 1. 平均利率の算出方法……当期末残高に基づく平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,897	11,024	7,331	6,458
リース債務	18	14	10	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	24,545	51,075	79,466	105,914
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	803	473	244	3,014
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	125	5	△463	1,005
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	0.92	0.04	△3.41	7.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	0.92	△0.88	△3.45	10.81

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,327	5,137
受取手形	677	※8 516
売掛金	※1 12,632	※1 11,368
商品及び製品	4,439	9,153
仕掛品	9,811	8,012
原材料及び貯蔵品	11,873	13,423
前渡金	1,589	1,086
前払費用	51	68
繰延税金資産	2,226	441
関係会社短期貸付金	2,076	12,166
未収入金	139	1,473
その他	296	108
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	55,138	62,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 8,861	※2 10,241
減価償却累計額	△6,704	△6,908
建物（純額）	※2 2,157	※2 3,332
構築物	※2 9,093	※2 9,815
減価償却累計額	△6,103	△6,338
構築物（純額）	※2 2,989	※2 3,476
機械及び装置	※2 50,331	※2 57,009
減価償却累計額	△41,985	△43,933
機械及び装置（純額）	※2 8,345	※2 13,075
船舶	※2 413	※2 415
減価償却累計額	△296	△308
船舶（純額）	※2 117	※2 106
車両及びその他の陸上運搬具	※2 445	※2 1,271
減価償却累計額	△262	△286
車両及びその他の陸上運搬具（純額）	※2 182	※2 984
工具、器具及び備品	※2 1,853	※2 1,891
減価償却累計額	△1,621	△1,653
工具、器具及び備品（純額）	※2 231	※2 238
鉱業用地	29	29
減価償却累計額	△12	△12
鉱業用地（純額）	16	16
土地	※2, ※4, ※7 16,064	※2, ※4, ※7 16,064
リース資産	162	169
減価償却累計額	△20	△35
リース資産（純額）	142	134
建設仮勘定	7,954	700
有形固定資産合計	38,203	38,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	36	36
ソフトウェア	47	46
施設利用権	9	8
その他	12	11
無形固定資産合計	105	103
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,769	※2 4,309
関係会社株式	16,267	16,267
出資金	270	240
関係会社出資金	392	392
従業員に対する長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	10,116	13,543
破産更生債権等	694	695
長期前払費用	107	243
繰延税金資産	573	613
その他	256	243
貸倒引当金	△734	△735
投資その他の資産合計	32,717	35,816
固定資産合計	71,026	74,049
資産合計	126,164	137,003

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	817	※8 817
買掛金	※1 4,692	※1 5,398
短期借入金	22,478	22,478
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,760	※2 3,317
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
リース債務	15	16
未払金	2,456	1,380
未払費用	3,029	1,971
未払法人税等	1,464	36
前受金	732	409
前受収益	0	0
役員賞与引当金	30	25
災害損失引当金	366	—
デリバティブ債務	3,999	383
その他	1,231	※8 325
流動負債合計	46,075	38,559
固定負債		
長期借入金	※2 17,086	※2 33,307
長期預り金	35	35
再評価に係る繰延税金負債	※4 5,779	※4 5,061
リース債務	135	126
退職給付引当金	2,480	2,251
役員退職慰労引当金	52	52
金属鉱業等鉱害防止引当金	44	46
環境対策引当金	168	151
資産除去債務	28	28
固定負債合計	25,811	41,061
負債合計	71,887	79,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金		
資本準備金	6,950	6,950
その他資本剰余金	2,926	2,926
資本剰余金合計	9,876	9,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29	27
繰越利益剰余金	23,702	24,179
利益剰余金合計	23,731	24,207
自己株式	△23	△23
株主資本合計	48,216	48,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	860	637
繰延ヘッジ損益	△2,371	△237
土地再評価差額金	※4, ※5 7,572	※4, ※5 8,290
評価・換算差額等合計	6,061	8,690
純資産合計	54,277	57,382
負債純資産合計	126,164	137,003

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	87,120	84,613
商品売上高	6,294	7,441
売上高合計	93,415	92,054
売上原価		
製品期首たな卸高	5,784	3,689
当期製品製造原価	74,595	83,898
合計	80,379	87,587
製品他勘定振替高	※1 2,114	※1 1,282
製品期末たな卸高	3,689	8,756
製品売上原価	74,575	77,548
商品期首たな卸高	364	673
当期商品仕入高	7,027	8,895
合計	7,392	9,568
商品他勘定振替高	1,001	1,946
商品期末たな卸高	673	325
商品売上原価	5,718	7,295
売上原価合計	※6 80,293	※6 84,844
売上総利益	13,121	7,210
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,038	2,659
役員報酬	153	156
給料及び手当	643	643
賞与	183	163
退職給付費用	50	43
役員賞与引当金繰入額	30	25
減価償却費	54	45
研究開発費	※4 249	※4 237
貸倒引当金繰入額	2	2
その他	1,064	787
販売費及び一般管理費合計	5,471	4,763
営業利益	7,650	2,446
営業外収益		
受取利息	※2 404	※2 624
有価証券利息	※2 120	—
受取配当金	※2 383	※2 424
為替差益	807	196
その他	83	127
営業外収益合計	1,799	1,372
営業外費用		
支払利息	356	444
環境対策費用	52	21
その他	107	87
営業外費用合計	516	554
経常利益	8,933	3,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3
投資有価証券償還益	3,213	—
その他	62	—
特別利益合計	3,275	3
特別損失		
固定資産除却損	※3 301	※3 267
減損損失	※5 15	※5 11
災害による損失	※7 1,370	※7 763
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
その他	59	9
特別損失合計	1,752	1,051
税引前当期純利益	10,456	2,217
法人税、住民税及び事業税	2,561	289
法人税等調整額	1,854	500
法人税等合計	4,415	790
当期純利益	6,040	1,426

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 原材料費		64,264	79.3	69,905	81.4
2. 労務費		4,555	5.6	4,252	5.0
3. 経費		12,203	15.1	11,724	13.6
(内 支払電力料)		(3,958)		(4,320)	
(内 支払修繕料)		(844)		(749)	
(内 減価償却費)		(2,942)		(3,454)	
当期総製造費用		81,023	100.0	85,882	100.0
期首仕掛品たな卸高	※ 2	6,788		9,888	
計		87,811		95,770	
期末仕掛品たな卸高	※ 2	9,888		8,084	
他勘定への振替高	※ 3	3,328		3,787	
当期製品製造原価		74,595		83,898	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算法を採用しております。

※ 2. 仕掛品は、半製品と仕掛品の合計であります。

※ 3. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。

前事業年度	金額 (百万円)
原料として受入	2,723
その他	605
計	3,328

当事業年度	金額 (百万円)
原料として受入	3,150
その他	636
計	3,787

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,630	14,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,630	14,630
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,950	6,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,950	6,950
その他資本剰余金		
当期首残高	2,926	2,926
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	2,926	2,926
資本剰余金合計		
当期首残高	9,876	9,876
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	9,876	9,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	37	29
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8	△2
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	1
当期変動額合計	△8	△1
当期末残高	29	27
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,604	23,702
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△950
固定資産圧縮積立金の取崩	8	2
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△1
当期純利益	6,040	1,426
当期変動額合計	5,098	477
当期末残高	23,702	24,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	18,641	23,731
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△950
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
当期純利益	6,040	1,426
当期変動額合計	5,090	475
当期末残高	23,731	24,207
自己株式		
当期首残高	△23	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△23	△23
株主資本合計		
当期首残高	43,126	48,216
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△950
当期純利益	6,040	1,426
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	5,090	475
当期末残高	48,216	48,691

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,602	860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,742	△222
当期変動額合計	△1,742	△222
当期末残高	860	637
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△176	△2,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,194	2,133
当期変動額合計	△2,194	2,133
当期末残高	△2,371	△237
土地再評価差額金		
当期首残高	7,572	7,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	718
当期変動額合計	—	718
当期末残高	7,572	8,290
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,998	6,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,937	2,629
当期変動額合計	△3,937	2,629
当期末残高	6,061	8,690
純資産合計		
当期首残高	53,124	54,277
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△950
当期純利益	6,040	1,426
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,937	2,629
当期変動額合計	1,152	3,105
当期末残高	54,277	57,382

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として商品、製品、半製品、仕掛品及び原材料については先入先出法（一部移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成19年5月22日開催の取締役会決議により役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当事業年度末残高は、取締役及び監査役が平成19年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。

(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段…商品先物取引
ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等
- b ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- c ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…為替相場の影響を受ける製品等

(3) ヘッジ方針

原料・製品等の価格及び為替変動リスクを回避するため並びに金利リスクの低減のためヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「休止固定資産減価償却費」（当事業年度18百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年の損益計算書において、「営業外収益」の「休止固定資産減価償却費」に表示していた15百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に関するもの

区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,337百万円	996百万円
流動負債		
買掛金	437 "	302 "

※2. 担保資産

(1) 工場財団担保

下記資産に対して、取引銀行1行との間に極度額1百万円の根抵当権が設定されております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,009百万円	2,005百万円
構築物	2,742 "	2,918 "
機械及び装置他	8,605 "	7,900 "
土地	13,792 "	13,792 "
計	27,150 "	26,617 "

(2) その他の担保

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	155百万円	160百万円
被担保債務		
1年内返済予定の長期借入金	9百万円	9百万円
長期借入金	47 "	38 "
計	56 "	47 "

3. 偶発債務

(1) 債務保証

次の関係会社等について、金融機関等からの借入又は取引債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
CBH Resources Ltd.	一百万円	997百万円
天津東邦鉛資源再生有限公司	163 "	169 "
群馬環境リサイクルセンター(株)	286 "	196 "
八戸製錬(株)	14 "	— "
計	463 "	1,362 "

(2) 債権流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	688百万円	559百万円

※4. 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。

再評価を行った年月日・・・平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	6,116百万円	6,496百万円

※5. 配当制限

土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

6. 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメント契約の総額	5,600百万円	5,600百万円
借入実行残高	－ "	－ "
差引額	5,600 "	5,600 "

※7. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	53百万円	53百万円

※8. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	43百万円
支払手形	－ "	198 "
設備関係支払手形	－ "	110 "

(損益計算書関係)

※1. 売上原価の内他勘定振替高は自家消費(原材料)が主なものであります。

※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取利息	358百万円	611百万円
関係会社からの受取配当金	304 "	337 "
関係会社からの有価証券利息	120 "	- "

※3. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	3百万円	1百万円
構築物	4 "	1 "
機械及び装置	61 "	40 "
工具、器具及び備品他	2 "	0 "
撤去費用等	229 "	223 "
計	301 "	267 "

※4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	249百万円	237百万円

※5. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	その他
群馬県安中市	遊休・休止資産	機械及び装置等	-
福島県いわき市	遊休・休止資産	機械及び装置等	-

当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。

遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械及び装置168百万円、建物82百万円、構築物146百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

なお、群馬県安中市の遊休・休止資産にかかる損失382百万円は、災害による損失に含めて表示しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	その他
群馬県藤岡市	遊休・休止資産	機械及び装置等	-

当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。

遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械及び装置10百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
△205百万円	251百万円

※7. 災害による損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害復旧費用	- 百万円	118百万円
災害損失引当金繰入額	366 "	- "
固定資産の減損損失及びたな卸資産の減失損失	722 "	- "
休止固定費及びその他の費用	281 "	645 "
計	1,370 "	763 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	54	1	0	55
合計	54	1	0	55

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	55	0	-	55
合計	55	0	-	55

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)
 ファイナンス・リース取引 (借主側)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、製錬事業における貯蔵設備 (構築物) であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械及び装置	63	43	20
車両運搬具	62	45	16
工具、器具及び備品	10	6	4
合計	136	94	41

(単位：百万円)

	当事業計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械及び装置	63	50	13
車両運搬具	43	36	6
工具、器具及び備品	6	4	2
合計	113	91	22

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	18百万円	14百万円
1年超	22 "	8 "
合計	41 "	22 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	21百万円	18百万円
減価償却費相当額	21 "	18 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式16,184百万円、関連会社株式82百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式16,184百万円、関連会社株式82百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,849百万円	1,619百万円
退職給付引当金	1,009 "	835 "
たな卸資産評価損	80 "	170 "
未払賞与	228 "	156 "
繰延ヘッジ損益	1,627 "	145 "
減損損失	115 "	262 "
災害損失引当金	149 "	— "
未払事業税	120 "	— "
その他	771 "	431 "
繰延税金資産小計	5,952 "	3,621 "
評価性引当額	△2,525 "	△2,130 "
繰延税金資産合計	3,426 "	1,491 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△597 "	△359 "
固定資産圧縮積立金	△19 "	△17 "
資産除去債務	△8 "	△7 "
その他	— "	△52 "
繰延税金負債合計	△626 "	△435 "
繰延税金資産の純額	2,800 "	1,055 "
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	5,779 "	5,061 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果適用後の 法人税等の負担率との間の差異が 法定実効税率の100分の5以下であ るため注記を省略しております。	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△6.7%
住民税均等割		1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.0%
評価性引当額の増減		△4.3%
税額控除		△0.8%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は71百万円減少し、法人税等調整額が111百万円、その他有価証券評価差額金が50百万円、繰延ヘッジ損益が10百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は718百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主に構築物の原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注）	27百万円	28百万円
時の経過による調整額	0 "	0 "
期末残高	28 "	28 "

（注） 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	399.69円	422.56円
1株当たり当期純利益金額	44.48円	10.50円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	6,040	1,426
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	6,040	1,426
期中平均株式数 (千株)	135,800	135,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	1,312,755	591
		八戸製錬(株)	1,005,155	532
		(株)神戸製鋼所	3,399,220	461
		住友金属工業(株)	2,159,290	361
		MTHプリファードキャピタル1ケイ マンリミテッド	300	300
		(株)池田泉州ホールディングス	1,956,560	234
		Kimberley Metals Limited	13,249,979	230
		(株)ブリヂストン	100,100	200
		丸一鋼管(株)	106,854	200
		三井物産(株)	85,000	118
		その他 (47銘柄)	4,238,115	1,078
		計	27,613,328	4,309

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,861	1,428	49	10,241	6,908	251	3,332
構築物	9,093	746	24	9,815	6,338	258	3,476
機械及び装置	50,331	7,702	1,023 (10)	57,009	43,933	2,921	13,075
船舶	413	1	—	415	308	12	106
車両及びその他の陸上運 搬具	445	830	5	1,271	286	28	984
工具、器具及び備品	1,853	112	74 (0)	1,891	1,653	104	238
鉱業用地	29	—	—	29	12	—	16
土地	16,064	—	—	16,064	—	—	16,064
リース資産	162	7	—	169	35	15	134
建設仮勘定	7,954	3,590	10,844	700	—	—	700
有形固定資産計	95,211	14,419	12,021 (11)	97,609	59,478	3,592	38,130
無形固定資産							
鉱業権	—	—	—	142	106	—	36
ソフトウェア	—	—	—	247	201	20	46
施設利用権	—	—	—	458	449	0	8
その他	—	—	—	201	189	0	11
無形固定資産計	—	—	—	1,049	946	21	103
長期前払費用	107	199	63	243	—	—	243

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の内訳は次のとおりであります。

建物	: 安中製錬所	亜鉛製品製造工場等	1,313百万円
機械及び装置	: 安中製錬所	亜鉛製品製造設備等	6,622百万円
	小名浜製錬所	亜鉛鉱石焙焼設備・酸化亜鉛製造設備等	574 "
	契島製錬所	鉛製品製造設備等	307 "
	藤岡事業所	電子部品・電子材料製造設備等	196 "
建設仮勘定	: 安中製錬所	亜鉛製品製造設備等	1,171 "
	小名浜製錬所	亜鉛鉱石焙焼設備・酸化亜鉛製造設備等	1,627 "
	契島製錬所	鉛製品製造設備等	496 "
	藤岡事業所	電子部品・電子材料製造設備等	274 "

3. 当期減少額の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	: 安中製錬所	亜鉛製品製造設備等	350百万円
	小名浜製錬所	亜鉛鉱石焙焼設備・酸化亜鉛製造設備等	333 "
	契島製錬所	鉛製品製造設備等	70 "
	藤岡事業所	電子部品・電子材料製造設備等	269 "

4. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	738	11	4	6	738
役員賞与引当金	30	25	30	—	25
災害損失引当金	366	—	366	—	—
役員退職慰労引当金	52	—	—	—	52
金属鉱業等鉱害防止引当金	44	1	—	—	46
環境対策引当金	168	—	16	—	151

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	3,637
普通預金	1,493
別段預金	1
計	5,132
預け金（注）	1
合計	5,137

（注） 有価証券の購入を目的とした証券会社保護預り口座への預け入れであります。

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
佐藤金属(株)	61
セイブ化成(株)	47
旭日産業(株)	37
日本金属(株)	35
(株)コーダー	24
その他	309
合計	516

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年4月満期	0
平成24年5月満期	17
平成24年6月満期	177
平成24年7月満期	311
平成24年8月満期	5
平成24年9月満期	4
合計	516

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱マテリアル㈱	1,467
千住金属工業㈱	1,172
東邦トレード㈱	640
㈱扇谷	480
新神戸電機㈱	394
その他	7,213
合計	11,368

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
12,632	98,257	99,521	11,368	89.7	44

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額（百万円）
商品	
亜鉛	306
その他	18
小計	325
製品	
亜鉛	5,483
鉛	1,223
電気銀	890
酸化亜鉛	476
鉄	111
その他	570
小計	8,756
半製品	
粗金	72
小計	72
合計	9,153

⑤ 仕掛品

区分	金額（百万円）
鉛及び銀部門	6,351
亜鉛部門	669
電子部品部門	361
鉄部門	307
その他	322
合計	8,012

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
鉛及び銀部門	9,348
亜鉛部門	1,811
電子部品部門	859
その他	1,009
小計	13,028
貯蔵品	
製錬用剤類	112
燃料及び油脂類	58
金属材料類	37
機械部品類	36
その他	150
小計	395
合計	13,423

⑦ 関係会社短期貸付金

区分	金額（百万円）
CBH Resources Ltd.	10,052
安中運輸(株)	915
東邦トレード(株)	658
東邦キャリア(株)	370
(株)ティーディーイー	171
合計	12,166

⑧ 関係会社株式

区分	金額（百万円）
CBH Resources Ltd.	15,905
(株)ティーディーイー	100
東邦トレード(株)	100
その他	161
合計	16,267

⑨ 関係会社長期貸付金

区分	金額（百万円）
CBH Resources Ltd.	13,543
合計	13,543

⑩ 支払手形（設備関係支払手形を含む。）

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)湯川工務店	47
小保方鋼機(株)	40
(株)アシズ	39
京浜築炉工業(株)	37
(株)アドマック	35
その他	889
合計	1,089

（注） 設備関係支払手形272百万円は、流動負債の「その他」に含まれております。

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年4月満期	299
平成24年5月満期	252
平成24年6月満期	225
平成24年7月満期	311
合計	1,089

（注） 設備関係支払手形272百万円は、流動負債の「その他」に含まれております。

⑪ 買掛金

相手先	金額（百万円）
グレンコア	1,000
エム・シー・カーボン(株)	379
BHP Billiton	294
草野産業(株)	282
日産トレーディング(株)	248
その他	3,192
合計	5,398

⑫ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行(株)	6,829
(株)みずほコーポレート銀行	2,660
農林中央金庫	2,292
中央三井信託銀行(株)	2,207
(株)三菱東京UFJ銀行	1,896
(株)群馬銀行	1,500
(株)常陽銀行	1,435
(株)広島銀行	1,282
その他	2,377
合計	22,478

⑬ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行(株)	992
(株)みずほコーポレート銀行	612
農林中央金庫	364
中央三井信託銀行(株)	234
(株)常陽銀行	232
その他	883
合計	3,317

⑭ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
国際協力銀行	7,988
三菱UFJ信託銀行(株)	6,425
(株)日本政策投資銀行	6,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,300
(株)みずほコーポレート銀行	2,297
その他	8,296
合計	33,307

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第112期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第113期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

（第113期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

（第113期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年7月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦亜鉛株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東邦亜鉛株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員管理本部長 乙葉 敏夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 東邦亜鉛株式会社大阪支店 (大阪市西区京町堀1丁目3番13号(辰巳ビル))

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 手島 達也及び執行役員管理本部長 乙葉 敏夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が平成19年2月15日に公表し、平成23年3月30日に改訂した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、財務報告に係る内部統制は、一般に次のような固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

- (1) 判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合があります。
- (2) 当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には、必ずしも対応しない場合があります。
- (3) 内部統制の整備及び運用に際しては、費用と便益との比較衡量が求められます。
- (4) 経営者が不当な目的のために内部統制を無視ないし無効にすることがあります。

しかしながら、当社としては、財務報告に係る内部統制の各基本的要素を有機的に結びつけ、一体となって機能させることで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の末日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、必要に応じて関係者への質問や記録の検証等の手続を実施して行い、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について、整備状況の評価を、関連文書の閲覧、従業員等への質問、観察等を通じて実施し、また、運用状況の評価を、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証、各現場における内部統制の運用状況に関する自己点検の状況の検討等により実施することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点である亜鉛事業部及び鉛事業部を重要な事業拠点として選定しました。この重要な事業拠点においては、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案し重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。